



神戸大学生生活協同組合

## 2018年度（第62回）通常総代会議案書

- 第1号議案 2017年度事業報告・決算関係書類承認の件
- 1) 2017年度活動報告
  - 2) 2017年度決算報告  
2017年度事業報告書
  - 3) 2017年度損失処理案  
2017年度監査報告
- 第2号議案 2018年度事業計画及び予算決定の件
- 1) 2018年度活動計画
  - 2) 2018年度予算
- 第3号議案 2018年度役員選出の件
- 第4号議案 生活協同組合連合会大学生協事業連合への継続加入決定の件
- 第5号議案 役員報酬決定の件
- 第6号議案 議案効力発生の件

日 時 : 2018年5月24日(木)  
受付開始 18時00分  
本会議 18時30分

場 所 : 文理農キャンパス LANSBOX 食堂2階 LANS HALAL Vege Dining



# 第1号議案 2017年度事業報告(案)承認の件

※第1号議案は2017年度の事業と活動を報告します。

## 第1号議案－1 2017年度活動報告

### ●概況

新入生への支援活動(新学期事業)は非常に好調でした。住まい紹介は微減となりましたが、ここ数年で下宿率が下がっていることを鑑みますと致し方ないことですが、2017年度は賃料の高い住まいを望まれる新入生が例年よりも多く、収益への影響はそれほどありませんでした。新入生向けノートパソコンは過去最高の販売台数となり、購入を望まれた全ての新入生に対応できなかったことが悔やまれます。ただ、日々の事業環境は厳しくなっていると云わざるを得ない状況となりました。2年目となるオーター制度において、組合員の動向が把握しきれておらず、商品の品切れや過剰な破棄による機会損失の発生と、昨年度よりも緩和されましたがまだ不十分でした。また、クォーター制度導入のメリットを発揮するために、ギャップタームを利用し易い学事日程を採用した学部<sup>※1</sup>も現れ、さらに事業活動に大きな影響がありました。そのような環境において、語学研修や海外インターンシップの紹介を地道に行った結果、例年の海外旅行取り扱い件数から見て増加しました(昨年対比 20%)。また、自動車学校の申込も増加しました(昨年対比 17.5%)。

事業活動においては、全般的に利用者数が減少(約▲13万人/▲4.4%)していますが、フードサービス事業部は各クォーターで凸凹はありますが、1年を通して比較的安定した活動を行うことができました。各食堂の混雑緩和に関する取り組み、QSC(「クオリティ」「サービス」「クリンリネス」)を向上させる取り組み、「温かいものは温かく、冷たいものは冷たく」提供する取り組み等を徹底することで組合員の満足度が向上し、リピートして頂けることが大きかったと考えられます。ただ、ショップ事業部は大きな影響を受けています。日々のコンビニ商品は1年を通して減少傾向から脱することができず、教科書販売も昨年度に引き続き不振となっています。コンビニ商品は、各食堂の取り組みの影響が少なからずあったと思われます。教科書に関しては、プリント教材の増加ならびに教科書指定教材の減少が緩やかに加速しており、今後もこの流れは止められないと考えられます<sup>※2</sup>。また新たな傾向としては、リユース教科書の流通も増加する傾向が年々強くなっていることもあります。

※1)工学部2年生は第2クォーターに必修科目が設定されず、海外留学等を行いやすい環境が整えられた。結果、利用人数が大きく減少しています。

※2)近い将来には、教科書のデジタル化(電子書籍)への移行が発生し、紙媒体の教科書はさらに厳しくなると考えられます。

経費に関しましては、人件費・物件費ともに大きくなっています。人件費は、正規職員の就労条件同一化<sup>※3</sup>による、給与水準の上昇と退職金の過去勤務債務<sup>※4</sup>の処理、そして昨年引き続き10月に実施されました最低賃金の改定<sup>※5</sup>によるパート・アルバイトスタッフの時間給の上昇で大きくなりました。物件費では、設備の経年劣化による買い替えや、安全衛生を守るための修繕(厨房の床張替等)が発生しました<sup>※6</sup>。また、2017年4月から自動販売機の供給高23%を大学に納付しており、結果物件費も大きくなりました<sup>※7</sup>。

※3)正規職員の就労条件を10月から関西北陸事業連合と統一化しました。これは柔軟な職員配置(人事交流等も含む)や労働法規への対応(各大学生協では厳しいため、事業連合にて一括対応)を目的としています。

※4)正規職員の就労条件同一化により、退職金の計算方法が変更となったことにより、過去勤務債務が発

生しました。これまでは、退職時基本給に勤続年数を乗じ、退職時に功労(永年勤続等)を加算していましたが、同一化によりポイント制に移行し、移行に際して功労加算部分も支給ポイントに加え(ポイント制には功労加算もポイントに加味されております)。なお、次年度以降に関しては過去勤務債務が発生しません。

※5)最低賃金の改定(上昇)は今後も行われると思われま。

※6)この費用は「設備改善積立金」を充当(取崩)しました。設備改善積立金の充当は第8回・第9回理事会にて承認のもと実施しました。

※7)2017年3月に実施されました入札にて、楠地区を除く自動販売機116台を神戸大学生協が管理運営することになりました。結果、入札時に提示した供給高の23%を納付しています。

このように新学期事業は非常に好調でしたが、日々の事業活動では、クォーター制度への柔軟な対応ができなかったこと、経費増加が相まって、約3,095万円の大きな欠損金を計上する結果となりました(税引前当期欠損金 約3,017万円、当期末処分欠損金 約1,611万円)。

## 【1】組合員活動の報告

・新入生(2,621人)の生協加入率は約98.7%(2,586人)であり、ほぼ全ての新入生が生協に加入していただきました。学生総合共済への加入は71.1%(1,864人)と昨年度より約4%下がってしまいました。大学の合格案内に「学研災付帯学生生活総合保険」(付帯学総)の案内がはじめて同封され、学生総合共済と競合関係となっていました。次年度からは学生総合共済と付帯学総の比較表等を同封し、それぞれの保険の良いところを理解頂いた上で、多くの新入生が学生総合共済を選択して頂くように工夫します。

困ったときの電話相談窓口「学生生活110番」も11%下がりましたが、新入生組合員の約68.7%(1,803人)が加入され、大きな助け合いの輪を広げることができました。

・教職員や留學生の生協加入も少しずつではありますが進んでおり、特に秋入学の留學生の加入が増加しています。教職員に関しましては、一旦組合員台帳の整理を行い今後の加入展開に向けて準備を整えました。また、昨年度同様に各学部の事務長、研究科長に総代を依頼し、生協の活動を総代会の議案書や事業報告書を通して理解いただけるように努めました。

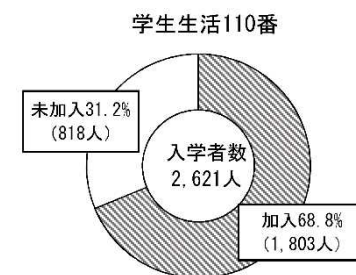
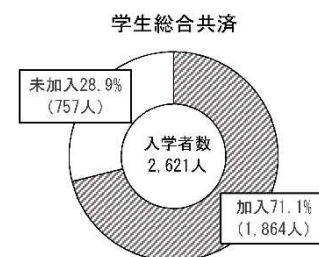
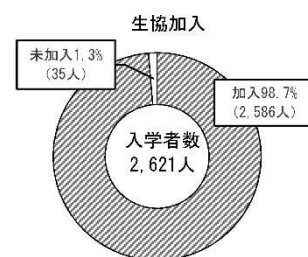
・組合員参加企画では、食生活相談会(企画名称:六甲健康ランド)<sup>※8</sup>、自炊教室「クックDO! DO! DO!」<sup>※8</sup>を開催しました。

※8)食生活相談会は、組合員の普段から気になる、あるいはこの企画

を機に気付いて頂きたい食生や健康チェックを実施しています。機械を使用しての血圧測定・体脂肪測定・骨密度測定、栄養士による食に関する生活相談を実施しています。食生活相談会のデータをもとに組合員の健康サポートがより充実するように大学の保健管理センターと意見交換を図っています。

※9)自炊教室は、初めて下宿する新入生に、簡単なメニューが作れる(自炊できる)ように調理器具の使い方、調理方法を学んで頂く企画です。

・学生委員会の組合員企画については、学生委員会より詳しい報告を行います。



## 【2】2017 年度 特徴的な事項(組合員、大学への貢献)

### (1) 設備改善並びに環境整備への投資

- ・食堂ならびにショップにて、設備の経年劣化が激しい機器を買い替えました。大きなものでは、国際文化学部食堂にてコンビオープンを2台増設しました。これは調理スピードの効率化とこまめな調理によるクオリティ確保が目的です。

また、医学部食堂の机・椅子、壁紙等も交換しました。こちらも長きに亘り対応できず、かなり劣化してきたため実施しました。

職員の労働衛生を鑑みて、国際文化学部食堂厨房の床を張り替えました(転倒防止)。

- ・環境整備では、生協が設置しました各キャンパスの可燃ゴミ回収箱に関しまして、これまでのキャンパス整備活動が認められ、業務委託契約を締結することができました(大学からの委託業務となる)。



### (2) 組合員・大学への貢献活動

- ・「自動販売機に係る設置及び管理運營業務」の企画提案型入札に参加し、楠キャンパスを除く全キャンパスでの業務を受託することができました。受託に際しては、提案しました自動販売機の収益の一部を4月から大学に納付しています。

なお、楠キャンパス(附属病院・医学部)の同入札案件には参加しませんでした。

- ・新入生の合格通知に生協加入等の案内を同封しています。このことで合格者に早期案内を行うことができ、4月からのキャンパスライフへの不安を緩和することができます(新入生サポート)。
- ・神戸大学生協では初めてとなる、「新入生オリエンテーション」を3月26日に開催し、205組(約340名)が参加されました。前半は生協の説明や、神大生による4月からのキャンパスライフに関する説明を行い、後半は各学部に分かれて先輩学部生を交えて質疑応答を行ないました。
- ・生協で住まいを紹介しました新入生を対象に「下宿生オリエンテーション」を4月3日に開催しました(2年目)。78名が参加され、神戸市環境局による講和(ゴミの分別)と学生生活110番の担当者による講和(防犯の心得)を行ないました。講和後は親睦を図るゲーム等を行い、初めての一人暮らしに対する不安を緩和することができました。
- ・大学が行っています「学生生活オリエンテーション」(4月3・5・6日で全12コマ)にて、生協の利用方法(混雑緩和への協力等)を説明しました(2年目)。
- ・新任(新着)教員を対象の「ウェルカムセミナー」にて、生協の紹介を行うことができました(3年目)。
- ・海事科学部食堂の夕食対応を、各クォーターの試験期間ならびに卒論作成時期(1月から)に試験営業を行ないました。
- ・ホームカミングデイに協力しました(オリジナルボールペン無料進呈を第1回ホームカミングデイより行っています)。
- ・各学部がオープンキャンパスにて配布する受験生冊子「神大ナビゲーター」の作成と、大学が開催します受験生相談会に学生委員会が協力しました(受験生の相談等)。  
また、2月24日(前期入試前日)に受験生相談会を学生委員会が初めて開催しました。受験に向けての不安が少し緩和されたようです。
- ・平成30年度入学の新入生を対象とした、履修相談会(4月9日以降)に関する協力依頼が

あり、生協学生委員会を中心として準備を進めています。

- 大学が新生に配布しています資料に関しまして、大学からの依頼に応じ生協学生委員会が校正に際しての意見交換に協力しました。この意見交換を参考に次年度配布冊子を校正する予定です。
  - 生協出資金返還手続き時に、2017年度より神戸大学基金への寄付を募りました。また、学生委員会の収入が発生する企画に際しては、全額神戸大学基金に寄付しています※10。
  - 神戸大学のキャラクター「神大うりぼー」の商品開発に協力し販売を行い、UI活動※11に貢献しました。開発した商品は、ボールペン・シャーペン・ぬいぐるみです。ぬいぐるみはたいへん好評で、早々に売り切れとなってしまいました。
- また、農学研究科が栽培しました米「きぬひかり」を使用した純米酒「神のまにまに」も積極的に供給展開しています。
- キャンパスの可燃ゴミ回収業務を大学から受託しました。これまで行ってきました、キャンパス環境整備の活動が評価されました。
  - 大学との業務委託関係(契約等)は以下の通りです。



- ◇神戸大学構成員への福利厚生に対する業務委託契約・協定書・覚書
- ◇瀧川記念学術交流会館食堂の運営に際しての業務受託
- ◇学生ホール(食堂ホール)の光熱費の一部負担※12
- ◇英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)の実施
- ◇全学ソフトウェアライセンス(MicrosoftのOSとOffice)のインストールサポート
- ◇附属図書館学内書籍等運送業務(毎年入札)
- ◇自動販売機設置管理業務(5年ごとに入札)
- ◇学生証発行に際しての業務※13
- ◇入学試験合格者への書類発送業務※14
- ◇プリント課金システム運用業務
- ◇鶴甲第1キャンパス・六甲台第2キャンパス(文理農)の入構パスカード販売
- ◇神戸大学ブランド生協販売グッズの商品開発、販売※15
- ◇可燃ゴミ回収業務(3年ごとに入札)

※10)2017年度の寄付金は総額で167,151円でした

内訳:出資金より142,567円、学生委員会より24,584円。

また 生協出資金返還時には、神戸大学学友会(2017年度寄付額20,000円)・ユニセフ(2017年度寄付額57,423円)・留学生基金(2017年度寄付額21,000円)への寄付も募っています。

※11)UIとは University Identity

※12)福利厚生施設の向上並びに神戸大学発展の為に神戸大学へ200万円を寄付しました。

※13)学生証の表面に組合員番号の印字、裏面に生協加入シールを貼ることで組合員証として利用させて頂いています。学生証発行費用は生協が全額負担しています(約450万円)。

また、同窓会・生協に対する個人情報共同利用に同意を頂いた新生生のデータは、大学より、提供頂きます。

※14)発送費用は生協が全額負担しています(約350万円)。

※15)2017年度は契約書に則り、ロゴマーク使用料約45万円を大学に納付しました。

### (3) 神大電子マネー機能付き生協ICカード(生協ICカード)

2018年2月末のPiTaPaカードの利用終了に伴い、2月より生協ICカードの募集を開始しました。食堂メニュー・ショップ一部商品(コンビニ商品と文具)には利用ポイントが付与されます。



### (4) キャリア形成支援活動

- ・生協食堂ホールを利用して、業界研究セミナーやインターンシップ説明会を開催しました。神戸大学生協オリジナルとしては初めての試みでありましたが、無事終了しました。ただ、開催日程は要検討です。
- ・企業見学会は8月下旬から9月末に開催し、多くの神戸大学生が参加されました。近年では1・2年生の参加が全体の半数を占める状況となっています。
- ・OB・OGとのランチトークを開催し、非常に好評でした。
- ・関西企業に特化した合同企業説明会を開催しました。
- ・工学部同窓会(工学振興会)と理学部同窓会の合同企業説明会(理工系院生・学部生対象)を支援しました。
- ・海事科学部の学内合同企業説明会の運営を一部受託することができました。
- ・2月11日・12日にリクルートスーツの学内展示販売会を2017年度も開催しました。

## [3]「見える化」と「キャンパススパイラルの向上」の取り組み

2017年度の活動方針に掲げました「見える化」※16と「キャンパススパイラルの向上」※17に関し、代表的な活動(取り組み)は以下の通りです。学生委員会・ショップ事業部・フードサービス事業部の報告もあわせてお読みください。

※16) 「見える化」とは、生協の行っている多様な活動を組合員により知って頂く取り組みです。

※17) 「キャンパススパイラルの向上」とは、生協と組合員が一緒になって充実したキャンパスライフを目指す取り組みです。生協の活動の環が螺旋状に回転し、キャンパス内のあらゆる人(組合員や大学)と手を取り合いながら上昇していくイメージです。

### 「見える化」

- ・プレ総代会を初めて開催し、総代会議案書や生協の活動を説明しました。
- ・これまで着手できなかった英語版ホームページを、教員や卒業生に支援頂き作成しました。

生協の案内、営業時間やMAP、そして LANS HALAL Vege

Dining(留学生向けメニューが充実した

食堂)を掲載しています。写真撮影にご協力頂きました留学生の皆様、ありがとうございました。

- ・ケータリング事業に関する冊子を作成しました。これまで電話やメールでの問い合わせに対応するのみでしたが、メニューや価格、そして利用できる施設を掲載し、より利用し易いように見える化を図りました。今後ホームページも作成する予定です。

- ・「神戸大学生協職員行動指針」をホームページに掲載しました。
- ・まだ全てではないですが、食堂(2箇所)・ショップ(8箇所)のコンセプトを掲載しました。組合員の皆様と一緒に店舗作りを考え、共に歩んで行ければと考えています。



- LINE での案内をより進めました。現在、約 4,500 名の友達登録がありました。
- それ以外では、第 60 回総代会議案書・事業報告書をホームページに掲載しました※18

※18) 議案書は第 60 回・61 回の通常総代会の議案書を掲載しています。事業報告書は 2004 年度から掲載しています(13 年分)。

- 新任教員ウェルカムセミナーに参加し、神戸大学生協の活動紹介と生協加入を案内しました。
- 学生委員会の「Rambler Times」(年 4 回発行)のページ数を増加し、組合員に伝えたい情報量を多くしました。
- 学生団体「KooBee」の新歓冊子に、生協紹介ページを 4 年連続で作成して頂きました。

### 「キャンパススパイラルの向上」

- プレ総代会にて、生協の課題を総代の皆さんと話し合い、解決や改善の糸口となる貴重な意見を頂きました。
- 医学部の学園祭(大倉山祭)にて初めて健康チェック(共済企画)を実施しました。これは大倉山祭実行委員会からの依頼により実現しました。
- 組合員のアンケート等の要望にお応えし、国際文化学部食堂と工学部食堂にて朝食の提供を行いました。  
両食堂ともに初めての試みで、国際文化学部食堂は 6 月 26 日(月)から 29 日(木)の 4 日間、工学部食堂は 1 月 29 日(月)から 2 月 2 日(金)の 5 日間です。
- 国際文化学部店の利用改善に際して、Google アンケートを実施しました。219 名と多くの組合員から回答を頂き、改善に向けて積極的に利用しました。



### 【4】国際交流

神戸大学の発達科学部卒業生が、タイ(チェンライ)で栽培しましたコーヒー豆にて焙煎しましたコーヒー(チェンライコーヒー)の案内と販売を展開しました。このコーヒー園は、神戸大学の海外インターンシップにも協力しています。

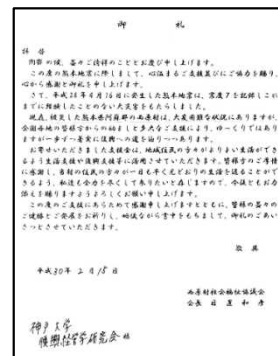


### 【5】協同組合間連携

神戸医療生協から協力を頂き食生活相談を開催しました(各種計測機器の貸出と栄養士の派遣)。また、大倉山祭(医学部の学祭)でも同相談会を開催しました。

### 【6】震災復興の支援

昨年度に引き続き、経営学研究科の先生からの依頼により、10月2日(月)から31日(火)までの約1ヶ月間、「西原村支援のCRM※19」実証試験に兵庫県立大学生協と連携して協力しました。  
今回、カルビー(株)からは生協取り扱い全商品に対して協賛を頂き、飲料(5品)は生協が協力しました。販売個数(本数)×1円を西原村(被災地)NGO協働セ



ンター)に寄付金し、ボランティア活動の支援に活かされます。送金額は、兵庫県立大学生協と神戸大学生協の2生協合計で、10,183円(昨年度は3,767円)でした。

※19)CRM(コース・マーケティング)とは、企業が商品やサービスを消費者に提供する際に、社会貢献に結び付くような仕掛けを取り入れるマーケティング手法です。

## 2017年度神戸大学生協学生委員会活動報告

### 《冊子》

Rambler Times No.127~130 (夏、秋、冬、春号)

#### 【目的】

- ①生協の機関紙 Rambler Times を読んでもらって、組合員に Rambler Times のファンになってもらう。
- ②組合員の需要に応える記事を作成する。

#### 【概要】

機関紙 Rambler Times の発行。

#### 【発行部数】

No.127 1,500部 No.128 2,000部  
No.129 1,500部 No.130 4,500部

神大 Navigator '17

#### 【目的】

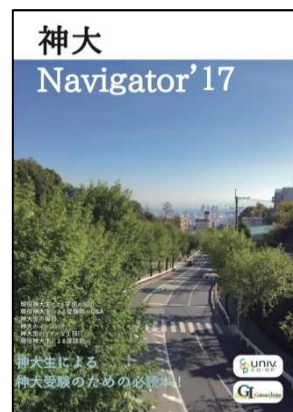
- ・受験生に神大の魅力を感じてもらうことで、受験勉強に対するモチベーションを高めてもらうとともに、神大に行きたいと思ってもらう。
  - ・受験生に神大の受験に関する情報や神大生の情報を知ってもらい、不安が軽減された状態で受験に臨んでもらう。
- ※神大生の情報…神大生の出身地、下宿率、日常生活。

#### 【概要】

- ・オープンキャンパスなどで配布する、神大の受験に関する情報や大学生活の魅力伝える冊子を作る。
- ・受験生応援板で個別の神大や受験に関する質問に答える。

#### 【発行部数】

15,500部





## うりぼう 2018

### 【目的】

- ・大学での新生活において新入生が不安に感じていることについて知識を与えることで、不安を軽減してもらう。
- ・新入生に大学生活に対して期待を持ってもらう。

### 【概要】

新入生歓迎冊子を発行する。

### 【発行部数】

4,000 部



## 《イベント》

## りよりす

### 【目的】

組合員に野菜を毎食習慣的に食べるきっかけを与え、健康になってもらう。

### 【概要】

- ・料理教室を行なう
- ・サラダバーキャンペーンを行なう

### 【本番日時・場所・結果】

日時:

- ・7月 11 日(火)17:30～19:30(料理教室本番)
- ・7月 24 日(月)～28 日(金)(サラダバーキャンペーン本番)

場所:

- ・国文学学生ホール(料理教室)
- ・海事・発達を除く全キャンパス(サラダバーキャンペーン)

結果:参加者6名(当日キャンセル4名)

## 777

### 【目的】

実益があり参加のハードルが低い企画に参加してもらう。また、その企画を通じて組合員にポジティブな感情を得てもらう。

### 【概要】

神大全キャンパスで福引大会を行なう。

### 【本番日時・場所・結果】

日時:7月 3 日(月)～14 日(金)のうち平日の 7 日

場所:医学部医学科を除く全キャンパス

結果:2,753 人

## のほほん

### 【目的】

眠っている古本を回収して、それを求めている人の手に渡るような機会を設ける。

### 【概要】

本を集めて、中身の分からない状態で1冊 10 円で販売する古本屋の開催。

### 【本番日時・場所・結果】

日時:7月 10 日(月)～13 日(木)12:10～13:10

場所:国文学生ホール横

結果:販売数 161 冊(のべ 100 人以上が参加)

### 古着屋 GI

#### 【目的】

組合員に服を有効活用してもらうことで、環境に対する意識を持つきっかけを得てもらう。

#### 【概要】

- ・組合員から余剰な衣服を回収するキャンペーン
- ・それを安価で組合員に販売する販売イベント

#### 【本番日時・場所・結果】

日時:6月～10月イベント終了まで(服の回収期間)

7月10(月)～13(木)12:10～13:10(販売イベント)

10月16(月)～19(木)12:10～13:10(販売イベント)

場所:六甲

国文学生ホール横

結果:回収点数 370 着

販売点数 106 着

### TIS

#### 【目的】

受験生に、受験や大学に関する情報を手に入れることで不安を軽減してもらう。

#### 【概要】

神戸大学進学相談会にて

- ①相談会 ②紙資料の配布 ③鶴甲キャンパスや LANS キャンパスなどを巡るキャンパスツアーの開催

#### 【本番日時・場所・結果】

日時:8月18日(金)13時から17時

場所:神戸大学百年記念館

結果:参加者 241 人

### ふっとばす

#### 【目的】

- ・神大生の足の疲れを取り除いて、リラックスさせる。
- ・自主的に疲労回復に取り組んでもらうきっかけとなる。

#### 【概要】

- ・体を温めてもらうために購買でカップスープキャンペーンを行う。
- ・鶴甲第一キャンパスにてカイロを配る。
- ・足湯の効果的なやり方を載せたリーフレットを作成・イベント本番で配布する。
- ・国文学生ホールで足湯を実施する。

#### 【本番日時・場所・結果】

日時:11月20日(月)～12月21日(木)

1月10日(水)、11日(木)、15日(月)の朝、4限後各20分間

1月17日(水)、23日(火)、24日(水)

場所:六甲台地区キャンパスの購買全店舗(カップスープキャンペーン)

鶴甲第一キャンパス陸橋(カイロ配布)

国文学生ホール(足湯イベント)

結果:参加者 81 人

## 体験型脱出ゲーム NANO

### 【目的】

イベントを実施することにより GI ならびに生協全体に好印象を抱いてもらう。

### 【概要】

体験型脱出ゲームのイベントを開催する。

### 【本番日時・場所・結果】

日時: 1月16日(火)17:00～

場所: 国文学学生ホール

結果: 参加者 36 人

## C2

### 【目的】

- ・受験生の二次試験に対する不安を解消し、自信をもって試験に望んでもらう。
- ・受験前後の忙しさの中にもゆとりを持ってもらい、神戸大学における大学生活に期待を膨らませてもらう。
- ・受験生や保護者に、生協学生委員会・神戸大学生協の存在や活動を知ってもらい、良いイメージを持ってもらう。

### 【概要】

二次試験前日に六甲道駅周辺で受験生相談会を開催。また、メールでのオンライン相談会を実施。

### 【本番日時・場所・結果】

日時: 2月24日(土) 10:00～16:00

場所: 六甲勤労市民センター

結果: 参加者 33 人(受験生 21 人、保護者 12 人)

## STEP' 18

### 【目的】

イベントを通じて、連絡を取り合い不安を共有できる友達を作ってもらおう。

### 【概要】

神大や六甲の街を巡り、新入生の不安を解消しながら友達を作ってもらおうイベントを実施する。

### 【本番日時・場所・時間】

日時: 3月26日(月)、27日(火)

場所: 神戸大学、六甲

結果: 参加者 113 人

## RIDE

### 【目的】

- ・新入生の大学生活における不安を解消する。
- ・参加した新入生に GI に対して好印象を持ってもらい、GI に入るという選択肢を持ってもらう。

### 【概要】

新歓期に一泊二日企画を行う。

### 【本番日時・場所・時間】

日時: 3月29日(木)～30日(金)

場所: 神戸大学

結果: 参加者 29 人

## 《キャンペーン》

### GI×生協食堂メニュー

#### 【目的】

生協食堂のメニューを考え、実際に出食することで組合員に生協食堂を利用してもらう

#### 【概要】

生協食堂のメニューを考える。

#### 【本番時期・結果】

販売期間:10月30日(月)～11月2日(木)

合計出食数:4911食

### PRP (project of recycling paper)

#### 【目的】

- ・組合員に古紙回収BOXの存在を知ってもらって、利用したい時に利用してもらえる状態にする。
- ・すでに古紙回収BOXを利用している組合員には継続して古紙を入れてもらう

#### 【概要】

- ・古紙回収BOXに溜まった古紙を回収する
- ・古紙回収BOXの修理

## 第1号議案-2 2017年度決算報告

生協は組合員皆様の出資金によって運営されています。安定した剰余が確保できるように努力し、施設改修や機器の購入等に耐え得る経営体力が必要です。また、適正な財産並びに収支の管理も同様に必要です。

### ●2017年度決算概要

新入生支援事業は好調でありました。しかし、クォーター制度への対応がまだまだ不十分であったため、商品の過剰在庫や商品欠品と、機会損失が発生しました。また、キャンパス人口の流動化と滞留時間の変動も2016年度よりも顕著になり、利用者減の傾向が続いています。

### ●2017年度決算詳細

#### 【1】収 入

総供給高は25億3,346万円で、前年対比+1.3%、予算対比△0.6%となりました。

ショップ事業部は総供給高16億8,785万円で前年対比+1.4%、予算対比△0.6%、フードサービス事業部は、総供給高7億6,893万円で前年対比+0.7%、予算対比△0.2、総務部（自販売機）は総供給高7,667万円、前年対比+6.3%、予算対比△3.2%です。

その他事業収入は、学生総合共済の受付手数料・キャリア支援活動が減収となりました。

それ以外では事業外収益、特別利益が収入となります。

※供給値引は書籍購入時の値引金額を表しており、通常7~10%値引を行っています。これは組合員皆様への利用還元を表しています。

※事業外収益は、取引企業からの協賛や協力金を計上しています。

※特別利益は、未返還の組合員出資金を一旦利益計上しています。これは入学期から12年を経過した未返還出資金が対象となります。

註：利益計上後に出資金返還の申請があった場合は速やかに返還しています。

#### 【2】支 出

商品や原材料を仕入れるための費用（仕入高）と人件費と物件費に分類されます。

人件費は5億5,491万円（前年対比+1.0%、予算対比+2.4%）です。

正規職員の就業規則変更に伴う過去勤務債務の解消と、パートタイマーの最低賃金改定がありました。

物件費は3億1,404万円（前年対比+6.0%、予算対比+3.3%）です。

経年劣化に伴う厨房機器等の入替や、労働安全を確保するための投資を行いました。

#### 【3】剰 余

収入から支出を引きました金額 約3,016万円が税引前当期損失金です。

この損失金となりましたが、法人税（兵庫県、神戸市に支払うもの）約78万円を引きました金額約3,095万円が当期損失金です。

店舗別損益対比表と各事業部別損益対比表は以下の通りです。



## 神戸大学生協 損益比較表

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年増減	対前年増減率	対予算増減	対予算増減率
供給高	2,499,974,629	2,548,002,000	2,533,469,796	33,495,167	1.3	-14,532,204	-0.6
供給値引	26,605,523	27,032,000	24,383,223	-2,222,300	-8.4	-2,648,777	-9.8
純供給高	2,473,369,106	2,520,970,000	2,509,086,573	35,717,467	1.4	-11,883,427	-0.5
当月初商品棚卸高	207,722,628	0	202,975,031	-4,747,597	-2.3	202,975,031	
仕入高	1,779,690,230	0	1,841,512,684	61,822,454	3.5	1,841,512,684	
当月期末商品棚卸高	202,975,031	0	228,708,716	25,733,685	12.7	228,708,716	
供給剰余金	688,931,279	715,058,000	693,307,574	4,376,295	0.6	-21,750,426	-3.0
G P R	27.85%	28.36%	0	-0	-0.0	-0	-0.0
共済受託手数料収入	17,607,768	18,100,000	17,285,264	-322,504	-1.8	-814,736	-4.5
教育文化事業収入	1,049,244	1,040,000	828,276	-220,968	-21.1	-211,724	-20.4
供給事業手数料収入	1,865,468	746,000	1,136,871	-728,597	-39.1	390,871	52.4
その他手数料収入	122,350,591	108,368,000	107,084,506	-15,266,085	-12.5	-1,283,494	-1.2
その他事業収入計	142,873,071	128,254,000	126,334,917	-16,538,154	-11.6	-1,919,083	-1.5
事業総剰余金	831,804,350	843,312,000	819,642,491	-12,161,859	-1.5	-23,669,509	-2.8
役員報酬	8,332,980	8,865,000	9,558,187	1,225,207	14.7	693,187	7.8
職員給与	141,493,704	146,005,000	139,803,121	-1,690,583	-1.2	-6,201,879	-4.2
定時職員給与	324,490,868	331,699,000	326,233,249	1,742,381	0.5	-5,465,751	-1.6
退職給付費用	10,226,680	6,026,000	15,781,890	5,555,210	54.3	9,755,890	161.9
法定福利費	40,618,067	41,312,000	41,759,906	1,141,839	2.8	447,906	1.1
厚生費	8,794,922	7,482,000	6,344,193	-2,450,729	-27.9	-1,137,807	-15.2
役員退職給与引当金繰入	444,000	456,000	456,000	12,000	2.7	0	0.0
賞与引当金繰入	9,938,323	-356,000	13,342,669	3,404,346	34.3	13,698,669	847.9
派遣人件費	5,166,439	522,000	1,637,746	-3,528,693	-68.3	1,115,746	213.7
人件費合計	549,505,983	542,011,000	554,916,961	5,410,978	1.0	12,905,961	2.4
教育文化費	2,767,792	3,008,000	3,443,640	675,848	24.4	435,640	14.5
広報費	12,644,346	11,990,000	12,293,740	-350,606	-2.8	303,740	2.5
消耗品費	53,118,608	45,818,000	49,630,021	-3,488,587	-6.6	3,812,021	8.3
物流費	4,306,308	4,307,000	4,477,478	171,170	4.0	170,478	4.0
車輦運搬費	7,911,041	7,435,000	8,220,105	309,064	3.9	785,105	10.6
貸倒引当金繰入	53,000	0	0	-53,000	-100.0	0	
施設維持管理費	22,131,517	20,455,000	24,589,244	2,457,727	11.1	4,134,244	20.2
減価償却費	22,725,801	18,720,000	20,581,519	-2,144,282	-9.4	1,861,519	9.9
賃借料	1,779,653	1,833,000	1,862,318	82,665	4.6	29,318	1.6
水道光熱費	46,901,246	49,418,000	49,466,772	2,565,526	5.5	48,772	0.1
保険料	1,299,980	1,171,000	1,294,305	-5,675	-0.4	123,305	10.5
委託料	39,320,710	42,684,000	39,666,500	345,790	0.9	-3,017,500	-7.1
研修採用費	2,875,605	3,120,000	3,470,126	594,521	20.7	350,126	11.2
調査研究費	829,043	822,000	1,045,319	216,276	26.1	223,319	27.2
会議費	1,578,670	1,665,000	1,655,558	76,888	4.9	-9,442	-0.6
諸会費	8,543,820	6,565,000	7,185,185	-1,358,635	-15.9	620,185	9.4
渉外費	357,509	418,000	288,513	-68,996	-19.3	-129,487	-31.0
租税公課	1,118,096	1,111,000	1,271,616	153,520	13.7	160,616	14.5
通信交通費	11,452,971	11,277,000	10,871,570	-581,401	-5.1	-405,430	-3.6
雑費	2,237,675	20,423,000	20,211,971	17,974,296	803.3	-211,029	-1.0
事業連合委託費	52,330,000	51,896,000	52,519,000	189,000	0.4	623,000	1.2
物件費合計	296,283,391	304,136,000	314,044,500	17,761,109	6.0	9,908,500	3.3
事業経費合計	845,789,374	846,147,000	868,961,461	23,172,087	2.7	22,814,461	2.7
事業剰余金	-13,985,024	-2,835,000	-49,318,970	-35,333,946	-252.7	-46,483,970	-639.6
事業外収益	7,032,155	2,885,000	6,077,182	-954,973	-13.6	3,192,182	110.6
事業外費用	788,555	0	1,106,936	318,381	40.4	1,106,936	
経常剰余金	-7,741,424	50,000	-44,348,724	-36,607,300	-472.9	-44,398,724	-797.4
特別利益	21,633,700	0	14,263,000	-7,370,700	-34.1	14,263,000	
特別損失	74,208	0	83,397	9,189	12.4	83,397	
税引前当期剰余金	13,818,068	50,000	-30,169,121	-43,987,189	-318.3	-30,219,121	-438.2
法人税等	4,664,500	0	782,500	-3,882,000	-83.2	782,500	
過年度法人税等	0	0	0	0	0	0	
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	
当期剰余金	9,153,568	50,000	-30,951,621	-40,105,189	-438.1	-31,001,621	-3.2
過年度税効果調整額	0	0	0	0	0	0	
当期首繰越剰余金	17,088,216	0	3,881,784	-13,206,432	-77.3	3,881,784	
目的積立金取崩額	12,640,000	0	10,960,000	-1,680,000	-13.3	10,960,000	
当期末処分剰余金	38,881,784	50,000	-16,109,837	-54,991,621	-141.4	-16,159,837	-319.7

事業部門別 損益比較表

【ショップ事業部】

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年増減	対前年増減率	対予算増減	対予算増減率
供給高	1,664,139,387	1,698,101,000	1,687,856,152	23,716,765	1.4	-10,244,848	-0.6
供給値引	26,604,068	27,032,000	24,383,011	-2,221,057	-8.3	-2,648,989	-9.8
純供給高	1,637,535,319	1,671,069,000	1,663,473,141	25,937,822	1.6	-7,595,859	-0.5
当月初商品棚卸高	202,016,100	0	197,283,958	-4,732,142	-2.3	197,283,958	
仕入高	1,387,902,964	0	1,445,673,637	57,770,673	4.2	1,445,673,637	
当期末商品棚卸高	197,283,958	0	223,725,727	26,441,769	13.4	223,725,727	
供給剰余金	244,900,213	262,465,000	244,241,273	-658,940	-0.3	-18,223,727	-6.9
G P R	14.96%	15.71%	0	-0	-0.0	-0	-0.1
共済受託手数料収入	0	0	0	0		0	
教育文化事業収入	0	0	0	0		0	
供給事業手数料収入	1,287,598	746,000	1,161,141	-126,457	-9.8	415,141	55.6
その他手数料収入	72,570,200	70,988,000	68,936,515	-3,633,685	-5.0	-2,051,485	-2.9
その他事業収入計	73,857,798	71,734,000	70,097,656	-3,760,142	-5.1	-1,636,344	-2.3
事業総剰余金	318,758,011	334,199,000	314,338,929	-4,419,082	-1.4	-19,860,071	-5.9
役員報酬	0	0	0	0		0	
職員給与	87,041,503	79,277,000	82,792,641	-4,248,862	-4.9	3,515,641	4.4
定時職員給与	94,898,306	101,667,000	97,380,798	2,482,492	2.6	-4,286,202	-4.2
退職給付費用	3,597,240	0	1,001,000	-2,596,240	-72.2	1,001,000	
法定福利費	17,233,975	18,151,000	15,463,828	-1,770,147	-10.3	-2,687,172	-14.8
厚生費	1,349,374	1,385,000	1,584,450	235,076	17.4	199,450	14.4
役員退職給与引当金繰入	0	0	0	0		0	
賞与引当金繰入	0	0	0	0		0	
派遣人件費	5,166,439	522,000	1,637,746	-3,528,693	-68.3	1,115,746	213.7
人件費合計	209,286,837	201,002,000	199,860,463	-9,426,374	-4.5	-1,141,537	-0.6
教育文化費	0	0	0	0		0	
広報費	7,725,831	7,722,000	7,415,699	-310,132	-4.0	-306,301	-4.0
消耗品費	9,720,262	10,393,000	9,622,102	-98,160	-1.0	-770,898	-7.4
物流費	4,306,308	4,307,000	4,468,218	161,910	3.8	161,218	3.7
車両運搬費	5,798,460	5,384,000	5,628,501	-169,959	-2.9	244,501	4.5
貸倒引当金繰入	0	0	0	0		0	
施設維持管理費	4,023,414	4,363,000	3,973,027	-50,387	-1.3	-389,973	-8.9
減価償却費	4,044,356	3,840,000	4,046,594	2,238	0.1	206,594	5.4
賃借料	1,626,589	1,618,000	1,688,066	61,477	3.8	70,066	4.3
水道光熱費	6,354,059	6,173,000	6,821,493	467,434	7.4	648,493	10.5
保険料	738,250	748,000	730,485	-7,765	-1.1	-17,515	-2.3
委託料	17,951,343	17,310,000	17,681,428	-269,915	-1.5	371,428	2.1
研修採用費	719,836	810,000	635,795	-84,041	-11.7	-174,205	-21.5
調査研究費	263,452	237,000	405,953	142,501	54.1	168,953	71.3
会議費	536,838	545,000	363,518	-173,320	-32.3	-181,482	-33.3
諸会費	217,411	220,000	212,300	-5,111	-2.4	-7,700	-3.5
渉外費	950	1,000	15,038	14,088	482.9	14,038	403.8
租税公課	27,300	20,000	11,400	-15,900	-58.2	-8,600	-43.0
通信交通費	4,290,999	4,314,000	3,870,233	-420,766	-9.8	-443,767	-10.3
雑費	125,000	95,000	3,375	-121,625	-97.3	-91,625	-96.4
事業連合委託費	10,790,000	10,610,000	10,619,000	-171,000	-1.6	9,000	0.1
物件費合計	79,260,658	78,710,000	78,212,225	-1,048,433	-1.3	-497,775	-0.6
事業経費合計	288,547,495	279,712,000	278,072,688	-10,474,807	-3.6	-1,639,312	-0.6
事業剰余金	30,210,516	54,487,000	36,266,241	6,055,725	20.0	-18,220,759	-33.4
事業外収益	1,472,090	1,195,000	850,223	-621,867	-42.2	-344,777	-28.9
事業外費用	104,215	0	493,062	388,847	373.1	493,062	
経常剰余金	31,578,391	55,682,000	36,623,402	5,045,011	16.0	-19,058,598	-34.2
特別利益	0	0	0	0		0	
特別損失	0	0	1	1		1	
税引前当期剰余金	31,578,391	55,682,000	36,623,401	5,045,010	16.0	-19,058,599	-34.2



【フードサービス事業部】

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年増減	対前年増減率	対予算増減	対予算増減率
供給高	763,704,810	770,691,000	768,935,147	5,230,337	0.7	-1,755,853	-0.2
供給値引	1,455	0	212	-1,243	-85.4	212	
純供給高	763,703,355	770,691,000	768,934,935	5,231,580	0.7	-1,756,065	-0.2
当月初商品棚卸高	5,706,528	0	5,691,073	-15,455	-0.3	5,691,073	
仕入高	334,752,759	0	340,460,288	5,707,529	1.7	340,460,288	
当期末商品棚卸高	5,691,073	0	4,982,989	-708,084	-12.4	4,982,989	
供給剰余金	428,935,141	430,414,000	427,766,563	-1,168,578	-0.3	-2,647,437	-0.6
G P R	56.17%	55.85%	1	-0	-0.0	-0	-0.0
共済受託手数料収入	0	0	0	0		0	
教育文化事業収入	0	0	0	0		0	
供給事業手数料収入	789	0	734	-55	-7.0	734	
その他手数料収入	2,600	0	3,900	1,300	50.0	3,900	
その他事業収入計	3,389	0	4,634	1,245	36.7	4,634	
事業総剰余金	428,938,530	430,414,000	427,771,197	-1,167,333	-0.3	-2,642,803	-0.6
役員報酬	0	0	0	0		0	
職員給与	45,234,021	45,013,000	46,082,603	848,582	1.9	1,069,603	2.4
定時職員給与	193,332,347	194,432,000	193,447,109	114,762	0.1	-984,891	-0.5
退職給付費用	1,678,000	146,000	0	-1,678,000	-100.0	-146,000	-100.0
法定福利費	14,264,153	14,339,000	16,578,219	2,314,066	16.2	2,239,219	15.6
厚生費	5,892,543	5,333,000	3,976,803	-1,915,740	-32.5	-1,356,197	-25.4
役員退職給与引当金繰入	0	0	0	0		0	
賞与引当金繰入	0	0	0	0		0	
派遣人件費	0	0	0	0		0	
人件費合計	260,401,064	259,263,000	260,084,734	-316,330	-0.1	821,734	0.3
教育文化費	27,826	28,000	14,458	-13,368	-48.0	-13,542	-48.4
広報費	642,104	666,000	423,850	-218,254	-34.0	-242,150	-36.4
消耗品費	36,052,179	30,276,000	31,330,420	-4,721,759	-13.1	1,054,420	3.5
物流費	0	0	9,260	9,260		9,260	
車両運搬費	917,760	966,000	1,308,710	390,950	42.6	342,710	35.5
貸倒引当金繰入	0	0	0	0		0	
施設維持管理費	14,857,193	13,161,000	13,939,289	-917,904	-6.2	778,289	5.9
減価償却費	17,275,146	13,716,000	15,392,756	-1,882,390	-10.9	1,676,756	12.2
賃借料	108,000	108,000	108,000	0	0.0	0	0.0
水道光熱費	40,087,961	42,807,000	41,748,788	1,660,827	4.1	-1,058,212	-2.5
保険料	274,810	203,000	274,810	0	0.0	71,810	35.4
委託料	14,739,487	18,886,000	14,479,673	-259,814	-1.8	-4,406,327	-23.3
研修採用費	2,073,511	1,949,000	2,608,913	535,402	25.8	659,913	33.9
調査研究費	226,288	249,000	265,186	38,898	17.2	16,186	6.5
会議費	187,597	197,000	195,062	7,465	4.0	-1,938	-1.0
諸会費	0	0	0	0		0	
渉外費	0	0	0	0		0	
租税公課	23,100	38,000	67,100	44,000	190.5	29,100	76.6
通信交通費	1,187,292	1,127,000	1,104,751	-82,541	-7.0	-22,249	-2.0
雑費	17,778	18,000	25,412	7,634	42.9	7,412	41.2
事業連合委託費	25,683,006	25,492,000	26,112,000	428,994	1.7	620,000	2.4
物件費合計	154,381,038	149,887,000	149,408,438	-4,972,600	-3.2	-478,562	-0.3
事業経費合計	414,782,102	409,150,000	409,493,172	-5,288,930	-1.3	343,172	0.1
事業剰余金	14,156,428	21,264,000	18,278,025	4,121,597	29.1	-2,985,975	-14.0
事業外収益	1,557,217	0	2,543,512	986,295	63.3	2,543,512	
事業外費用	423,340	0	25,075	-398,265	-94.1	25,075	
経常剰余金	15,290,305	21,264,000	20,796,462	5,506,157	36.0	-467,538	-2.2
特別利益	0	0	0	0		0	
特別損失	9,208	0	83,396	74,188	805.7	83,396	
税引前当期剰余金	15,281,097	21,264,000	20,713,066	5,431,969	35.5	-550,934	-2.6

【総務部】

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年増減	対前年増減率	対予算増減	対予算増減率
供給高	72,130,432	79,210,000	76,678,497	4,548,065	6.3	-2,531,503	-3.2
供給値引	0	0	0	0		0	
純供給高	72,130,432	79,210,000	76,678,497	4,548,065	6.3	-2,531,503	-3.2
当月初商品棚卸高	0	0	0	0		0	
仕入高	57,034,507	0	55,378,759	-1,655,748	-2.9	55,378,759	
当期末商品棚卸高	0	0	0	0		0	
供給剰余金	15,095,925	22,179,000	21,299,738	6,203,813	41.1	-879,262	-4.0
GPR	20.93%	28.00%	0	0	0.3	-0	-0.0
共済受託手数料収入	17,607,768	18,100,000	17,285,264	-322,504	-1.8	-814,736	-4.5
教育文化事業収入	1,049,244	1,040,000	828,276	-220,968	-21.1	-211,724	-20.4
供給事業手数料収入	577,081	0	-25,004	-602,085	-104.3	-25,004	
その他手数料収入	49,777,791	37,380,000	38,144,091	-11,633,700	-23.4	764,091	2.0
その他事業収入計	69,011,884	56,520,000	56,232,627	-12,779,257	-18.5	-287,373	-0.5
事業総剰余金	84,107,809	78,699,000	77,532,365	-6,575,444	-7.8	-1,166,635	-1.5
役員報酬	8,332,980	8,865,000	9,558,187	1,225,207	14.7	693,187	7.8
職員給与	9,218,180	21,715,000	10,927,877	1,709,697	18.5	-10,787,123	-49.7
定時職員給与	36,260,215	35,600,000	35,405,342	-854,873	-2.4	-194,658	-0.5
退職給付費用	4,951,440	5,880,000	14,780,890	9,829,450	198.5	8,900,890	151.4
法定福利費	9,119,939	8,822,000	9,717,859	597,920	6.6	895,859	10.2
厚生費	1,553,005	764,000	782,940	-770,065	-49.6	18,940	2.5
役員退職給与引当金繰入	444,000	456,000	456,000	12,000	2.7	0	0.0
賞与引当金繰入	9,938,323	-356,000	13,342,669	3,404,346	34.3	13,698,669	847.9
派遣人件費	0	0	0	0		0	
人件費合計	79,818,082	81,746,000	94,971,764	15,153,682	19.0	13,225,764	16.2
教育文化費	2,739,966	2,980,000	3,429,182	689,216	25.2	449,182	15.1
広報費	4,276,411	3,602,000	4,454,191	177,780	4.2	852,191	23.7
消耗品費	7,346,167	5,149,000	8,677,499	1,331,332	18.1	3,528,499	68.5
物流費	0	0	0	0		0	
車両運搬費	1,194,821	1,085,000	1,282,894	88,073	7.4	197,894	18.2
貸倒引当金繰入	53,000	0	0	-53,000	-100.0	0	
施設維持管理費	3,250,910	2,931,000	6,676,928	3,426,018	105.4	3,745,928	127.8
減価償却費	1,406,299	1,164,000	1,142,169	-264,130	-18.8	-21,831	-1.9
賃借料	45,064	107,000	66,252	21,188	47.0	-40,748	-38.1
水道光熱費	459,226	438,000	896,491	437,265	95.2	458,491	104.7
保険料	286,920	220,000	289,010	2,090	0.7	69,010	31.4
委託料	6,629,880	6,488,000	7,505,399	875,519	13.2	1,017,399	15.7
研修採用費	82,258	361,000	225,418	143,160	174.0	-135,582	-37.6
調査研究費	339,303	336,000	374,180	34,877	10.3	38,180	11.4
会議費	854,235	923,000	1,096,978	242,743	28.4	173,978	18.8
諸会費	8,326,409	6,345,000	6,972,885	-1,353,524	-16.3	627,885	9.9
渉外費	356,559	417,000	273,475	-83,084	-23.3	-143,525	-34.4
租税公課	1,067,696	1,053,000	1,193,116	125,420	11.7	140,116	13.3
通信交通費	5,974,680	5,836,000	5,896,586	-78,094	-1.3	60,586	1.0
雑費	2,094,897	20,310,000	20,183,184	18,088,287	863.4	-126,816	-0.6
事業連合委託費	15,856,994	15,794,000	15,788,000	-68,994	-0.4	-6,000	-0.0
物件費合計	62,641,695	75,539,000	86,423,837	23,782,142	38.0	10,884,837	14.4
事業経費合計	142,459,777	157,285,000	181,395,601	38,935,824	27.3	24,110,601	15.3
事業剰余金	-58,351,968	-78,586,000	-103,863,236	-45,511,268	-78.0	-25,277,236	-32.2
事業外収益	4,002,848	1,690,000	2,683,447	-1,319,401	-33.0	993,447	58.8
事業外費用	261,000	0	588,799	327,799	125.6	588,799	
経常剰余金	-54,610,120	-76,896,000	-101,768,588	-47,158,468	-86.4	-24,872,588	-32.3
特別利益	21,633,700	0	14,263,000	-7,370,700	-34.1	14,263,000	
特別損失	65,000	0	0	-65,000	-100.0	0	
税引前当期剰余金	-33,041,420	-76,896,000	-87,505,588	-54,464,168	-164.8	-10,609,588	-13.8

## 2017 年度事業報告書

2017 年 3 月 1 日から 2018 年 2 月 28 日

作成 2018 年 3 月 30 日  
備付 2018 年 5 月 10 日

兵庫県神戸市灘区六甲台町  
神戸大学生協同組合  
理事長 湯浅 英男

### I. 組合の事業活動の概況に関する事項

#### 1. 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目		主な事業品目等
供給 及び 利用事業	物品供給	書籍・学用品・教育機器・衣料品・電気製品・家具・その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業
	サービス提供	国内・海外旅行等の旅行事業を取り扱う事業 アパート・下宿の斡旋及び管理する事業 その他日常生活に必要なサービスを提供する事業 組合員に食事を提供する事業
その他		組合員のための生命共済・火災共済の業務受託事業 組合員への教育・文化活動 就職活動支援情報提供の各種の取り組み、留学生等の支援、外国の協同組合との交流

#### 2. 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

##### (1) 事業方針

クォーター制度開始から 2 年目となる 2017 年度は、よりそのメリットを活かした学事になると考えられることから、学事日程や組合員のキャンパスライフの動向を把握することに努め、さらには 2016 年度の実績をもとに事業活動の改善を図ることで、クォーター制度に対応した店舗運営を行います。

組合員の利用なくして生協は成り立ちません。組合員が生協の各店舗に来店することを待つのではなく、積極的に組合員の利用を促す（利用したくなる）対策を図ります。

##### (2) 経済及び事業環境

新入生支援事業は好調でありました。しかし、クォーター制度への対応がまだまだ不十分であったため、商品の過剰在庫や商品欠品と、機会損失が発生しました。また、キャンパス人口の流動化と滞留時間の変動も 2016 年度よりも顕著になり、利用者減の傾向が続いています。

##### (3) 事業の状況

- ①クォーター制度への対応が不十分な中でも、ギャップタームを利用した語学留学や自動車学校の申し込みが増加しました。
- ②食堂の混雑は幾分か解消できましたが、混雑しないことで食堂利用が増加し、ショップ店舗でのコンビニ商品（パン・にぎり・弁当等）が減少しています。
- ③教科書販売は厳しさを増しています。教科書指定教材の減少や、プリント教材が増えつつあることも大きな影響を与えています。
- ④食堂の設備改修等に約 1,100 万円の経費を計上しています。

##### (4) 事業経費

###### 1) 組合員数及び出資金

当期末の組合員数は 18,928 名で前年より 57 名減少し、出資金は 3 億 4,874 万円で前年より 230 万円減少しました。

###### 2) 供給事業

総供給高は 25 億 3,346 万円で、前年対比+1.3%、予算対比△0.6%となりました。

ショップ事業部は総供給高 16 億 8,785 万円で前年対比+1.4%、予算対比△0.6%、フードサービス事業部は、総供給高 7 億 6,893 万円で前年対比+0.7%、予算対比△0.2、総務部（自販売機）は総供給高 7,667 万円、前年対比+6.3%、予算対比△3.2%です。

3) その他事業

学生総合共済の受付手数料・キャリア支援活動が減収となりました。

その結果、1 億 2,633 万円で前年対比△11.6%増収、予算対比△1.5%となりました。

4) 事業経費

人件費は 5 億 5,491 万円（前年対比+1.0%、予算対比+2.4%）です。

物件費は 3 億 1,404 万円（前年対比+6.0%、予算対比+3.3%）です。

人件費は、正規職員の就業規則変更に伴う過去勤務債務の解消と、パートタイマーの最低賃金改定がありました。物件費は経年劣化に伴う厨房機器等の入替や、労働安全を確保するための投資を行いました。

5) 事業外損益・特別損益

事業外収益では、DM発送費用の協力金、トレイ広告実施料、廃棄ダンボールの回収、事業外損失では、商品賞味期限切れ、予算外設備廃棄費用、特別利益計上後に返還請求があった出資金が大きな割合を占めています。特別利益は、未返還の出資金の整理に伴う戻入を計上しました。

特別損失は固定資産除却損を計上しています。

未返還出資金に関しては、入学年度から 12 年後に特別利益に計上しています。ただし、返還依頼があった場合は雑損失にて返還処理を行います。

6) 当期剰余金

経常損失で 4,434 万円となり、税引前当期損失は、3,016 万円となりました。なお、法人税等を控除後の当期損失金は、3,095 万円です。

また、設備改善積立金の一部（1,048 万円）と次期 POS システム導入準備金の一部（48 万円）を取り崩しました。

3. 対処すべき重要な課題

重要な展望と課題

クォーター制度への順応がまだまだ不十分なため、事業活動の収益構造の体質改善が必要です。

いかにショップ店舗や食堂を利用して頂き、購入点数を増加させるかの創意工夫が必要です。

また、ショップ店舗では機会損失を起こさないように、食堂では混雑緩和の対策と品切れを起こさないようにすることは特に重要です。

(1) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

項目	(単位：円)			
	2014 年度	2015 年度	2016 年度	本年度
組合員数	19,080	20,096	18,985	18,928
出資金額	353,164,000	357,282,000	351,048,000	348,742,000
供給高	2,530,418,071	2,547,577,807	2,499,974,629	2,533,469,796
その他事業収入	115,916,245	139,874,848	142,873,071	126,334,917
経常剰余金	△ 50,336,388	11,030,222	△ 7,741,424	△ 44,348,724
総資産	949,674,326	994,739,289	947,164,414	967,649,614
純資産	407,248,950	433,730,216	436,649,784	403,392,163

## (2) 供給事業の状況表

## 1) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：円)

部門別	2014年度	2015年度	2016年度	本年度
部門別供給高				
購買	921,712,264	891,235,141	892,470,398	900,745,214
旅行	454,189,298	430,874,385	419,704,608	470,569,036
書籍	453,531,160	473,751,066	430,947,911	398,151,610
食堂	698,431,043	750,444,056	755,593,216	762,792,190
その他	2,554,306	1,273,159	1,258,496	1,211,746
合計	2,530,418,071	2,547,577,807	2,499,974,629	2,533,469,796
業態別供給高				
店舗	2,503,675,960	2,529,063,637	2,482,781,039	2,517,036,226
カタログ	26,742,111	18,514,170	17,193,590	16,433,570
合計	2,530,418,071	2,547,577,807	2,499,974,629	2,533,469,796

「部門別供給高」は2015年度より会計システムから出力される集計区分で表示しています。

「業態別供給高」のカタログ供給は店舗を通過しない供給に変更しました。さかのぼって数値の修正を行っています。

## 2) 供給高の事業所別内訳

(単位：円)

店舗名	2014年度	2015年度	2016年度	本年度
国際文化学部店	477,474,729	355,803,794	353,885,867	350,830,621
医学部店	205,401,291	205,661,067	185,493,996	184,236,883
保健学科店	32,556,501	35,702,849	33,891,239	32,179,147
BELBOX ショップ	185,014,304	196,369,334	181,086,751	185,700,855
発達科学部店	32,103,642	32,518,090	31,858,204	30,525,538
工学部店	18,552,251	25,337,468	24,288,643	20,975,905
海事科学部ショップ	59,204,598	68,072,834	64,183,561	64,944,362
サービスセンター	410,257,262	374,067,038	373,308,542	428,349,918
LANSBOX 店	75,778,987	65,118,198	65,408,002	58,633,534
学生会館店	248,242,270	271,102,450	249,444,281	217,532,962
附属中等学校店	0	8,037,240	9,224,995	7,655,233
店舗支援課 (旧購買事務所)	0	0	0	611,112
キャンパスP	1,315,539	82,098,478	92,065,306	105,680,082
事業支援室	84,064,347	76,473,588	72,130,432	76,678,497
国際文化学部食堂	132,976,971	125,894,893	134,526,942	127,493,845
カフェリア・パンショップ	10,996,142	9,144,329	0	0
BELBOX カフェテリア	96,820,433	98,546,090	97,823,798	99,196,680
レストラン「さくら」	91,561,171	96,164,502	86,565,384	89,842,790
工学部食堂	86,408,351	162,271,565	179,274,127	179,276,818
LANSBOX 食堂	113,510,636	88,154,868	90,838,701	93,091,179
瀧川記念会館食堂	11,361,147	9,582,553	10,512,495	10,890,939
発達科学部食堂	27,240,675	26,995,246	27,212,104	27,120,275
医学部食堂	94,741,274	99,034,152	101,062,082	105,224,442
保健学科食堂	14,896,449	16,211,835	16,107,974	15,915,638
海事科学部食堂	19,939,101	19,215,346	19,781,203	20,882,541
合計	2,530,418,071	2,547,577,807	2,499,974,629	2,533,469,796

(3) 受託共済事業状況表

1) 加入者数の状況

共 済 事 業 の 種 類				契 約 件 数		
		元受団体名	契約型	本年度	前年度	前年比
学生総合共済	生命共済	全国大学生協共済	AF型	0	10,282	
			A型	10,146	8	
			NA型	0	59	
			M型	1	0	
			MF型	0	1	
	小計			10,147	10,350	98.04%
火災共済	全国大学生協共済連	KV型	95	5,305		
		KW型	5,154	0		
		小計	5,249	5,305	98.94%	
学生賠償責任保険	全国大学生協共済連	11H型	166	2,272		
		14H型	4,397	5,302		
		16H型	6,278	3,503		
		小計	10,841	11,077	97.87%	
扶養者死亡保障保険	全国大学生協共済連	11W型	0	1		
		12W型	0	12		
		14W型	37	60		
		16W型	102	51		
		小計	139	124	112.10%	
合 計				26,376	26,856	104.67%

2) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：円)

共済事業の種類		元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払金額		
	元受団体名	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
生命共済	全国大学生協共済連	130,225,650	133,149,920	97.8%	531	511	103.9%	60,442,000	53,344,000	109.6%
火災共済	全国大学生協共済連	10,552,350	10,706,000	98.6%	4	8	50.0%	275,720	559,674	129.2%
合 計		140,778,000	143,855,920	97.9%	535	519	103.1%	60,717,720	53,903,674	109.7%

3. 増資及び資金の借り入れその他資金調達状況

記載する事項はありません。

4. 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

施設・設備名		所在地	摘要
国際文化購買	ショーケース	神戸市灘区鶴甲 1-2-1	17年 11月取得
	電話工事一式		17年 10月取得
発達科学部店	冷蔵ショーケース 3台	神戸市灘区鶴甲 3-11	17年 9月取得
	冷凍機		17年 9月取得
	ショーケース 2台		17年 9月取得
国際文化学部食堂	給湯器 2台	神戸市灘区鶴甲 1-2-1	17年 3月取得
	ゆで麺器 2台		17年 3月取得
	麺水切り機		17年 3月取得
	コンビオープン 2台		17年 11月取得
BELBOX カフェテリア	ゆで麺器 2台	神戸市灘区六甲台町 2-1	17年 3月取得
	麺水切り機		17年 3月取得
工学部食堂	チェストフリーザー	神戸市灘区六甲台町 1-1	17年 12月取得
LANSBOX 食堂	エアコン 2台	神戸市灘区六甲台町 1-1	17年 7月取得
	コールドテーブル		17年 11月取得
発達科学部食堂	冷凍庫	神戸市灘区鶴甲 3-11	17年 9月取得
	ガスフライヤー		17年 9月取得
医学部食堂	ホットフードカート	神戸市中央区楠町 7-5-1	17年 5月取得
	移動式キャビネット		17年 5月取得
	ウォーマーテーブル		17年 11月取得
海事科学部食堂	ガス炊飯器	東灘区深江南町 5-1-1	17年 4月取得
	冷蔵ショーケース 3台		17年 9月取得
	冷凍庫		17年 9月取得
	コールドテーブル		17年 9月取得

5. 他の法人との業務上の提携

業務提携先	所在地	提携内容
大学生協関西西北陸事業連合	大阪市淀川区西宮原2-7-15大学生協大阪会館	業務委託
国立大学法人 神戸大学	神戸市灘区六甲台町1-1	業務受託

6. 他の会社を子会社等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または取得新規出資子法人及び関連法人等

該当する事項はありません。

7. 事業の全部または一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

## 8. 教育事業の状況

(単位：円)

項 目		金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金		190,000
教育事業等の使途		
科 目	内 容	金 額
教育文化費	組合員むけ企画	775,503
	新入生オリエンテーション	707,512
	組合員むけ情報冊子	661,381
	学生組織委員会活動費	630,027
	新入生向け情報冊子	447,097
	その他	222,120
合 計		3,443,640

## II. 組合の運営組織の状況に関する事項

### 1. 前事業年度における総代会の開催状況

#### 通常総代会

開 催 日	2017年5月25日	
総 代 会 日 現 在 総 代 数		128名
出 席 総 代 数	本人	51名
	代理人(委任)	0名
	書面	70名
	合計	121名
(重要な議事及び議決事項)		
第1号議案	2016年度活動報告(案)・決算(案)・剰余金処分(案)承認の件	賛成120票
第2号議案	2017年度活動方針(案)・予算(案)承認の件	賛成118票 保留2票
第3号議案	2017年度役員選出の件	信任投票
第4号議案	定款一部変更	賛成120票
第6号議案	監事監査規則一部変更の件	賛成120票
第7号議案	役員報酬の件	賛成120票
第8号議案	議案効力発生の件	拍手による採決
以上により全議案を可決・採択しました。		

(注) 総代選挙は、総代選挙規約に基づいて行われ、150人の定数に対して128人が立候補し、選挙の結果 2017年5月1日当選人が公告されました。

### 2. 組合員に関する事項

#### (1) 組合員出資金等増減表

(単位：円)

区分	人数	口数	組合員出資金額総額	一人当組合員出資金額
期首現在	18,985	351,048	351,048,000	18,000
当期増加分(学生・院生)	4,052	78,954	78,954,000	19,000
当期増加分(教職員その他)	351	2,938	2,938,000	8,000
当期減少分(学生・院生)	4,188	81,777	81,777,000	20,000
当期減少分(教職員その他)	272	2,421	2,421,000	9,000
期末現在	18,928	348,742	348,742,000	18,000



## (2) 地区別組合員概況表

(単位:円)

区 分		人員	口数	組合員出資金額 総額	一人当組合員 出資金額
1.国際文化学部地区	学生・院生	4,523	87,655	87,655,000	19,000
	教職員	76	410	410,000	5,000
2.六甲台地区	学生・院生	3,882	74,085	74,085,000	19,000
	教職員	70	681	681,000	10,000
3.文理農学部地区	学生・院生	2,396	46,933	46,933,000	20,000
	教職員	198	1,645	1,645,000	8,000
4.工学部地区	学生・院生	2,657	52,005	52,005,000	20,000
	教職員	55	532	532,000	10,000
5.発達科学部地区	学生・院生	1,322	26,140	26,140,000	20,000
	教職員	31	283	283,000	9,000
6.楠地区	学生・院生	935	18,430	18,430,000	20,000
	教職員	125	1,323	1,323,000	11,000
7.名谷地区	学生・院生	780	15,590	15,590,000	20,000
	教職員	12	115	115,000	10,000
8.深江地区	学生・院生	912	18,060	18,060,000	20,000
	教職員	12	145	145,000	12,000
9.附属中等教育学校地区	学生・院生	897	4,485	4,485,000	5,000
	教職員	45	225	225,000	5,000
1～9計	学生・院生	18,304	343,383	343,383,000	19,000
	教職員	624	5,359	5,359,000	9,000
総計		18,928	348,742	348,742,000	18,000

### 3. 役員に関する事項

#### (1) 役員一覧

役名	氏名	担当	就任	略歴等
理事長 (代表理事)	湯淺 英男	業務執行統括 総務部長	平成 16 年 5 月	平成 27 年 5 月より理事長 大学院国際文化学研究科教授
専務理事 (代表理事)	坂本 安弘		平成 24 年 5 月	平成 27 年 5 月より専務理事 大学生協関西西北陸業連合理事 株式会社コープリビングサービス取締役 株式会社UCF関西社員 神戸親和女子大学生協専務理事
常任理事	西野 友年		平成 21 年 5 月	大学院理学研究科准教授
”	内藤 晃太郎		平成 28 年 5 月	経営学部在学
”	山手 浩樹		平成 29 年 5 月	大学院工学研究科在学
”	木村 祐一		平成 28 年 5 月	生協職員 神戸親和女子大学生協理事
理 事	向井 洋一		平成 25 年 5 月	大学院工学研究科准教授
”	加藤 佳子		平成 26 年 5 月	大学院人間発達環境学研究科教授
”	朴 鐘祐		平成 27 年 5 月	大学院人文学研究科教授
”	横川 博一		平成 27 年 5 月	大学教育推進機構教授
”	笹 健児		平成 28 年 5 月	大学院海事科学研究科准教授
”	石丸 幸勢		平成 27 年 5 月	附属中等教育学校教諭
”	渡邊 優衣		平成 26 年 5 月	工学部研究生
”	澤 美咲		平成 28 年 5 月	文学部在学
”	我妻 匠		平成 28 年 5 月	工学部在学
”	綾井 太郎		平成 28 年 5 月	文学部在学
”	香川 穂		平成 29 年 5 月	国際文化学部在学
”	久保 慶治		平成 29 年 5 月	経営学部在学
”	片岡 亮太		平成 29 年 5 月	経営学部在学
”	黒田 夏海		平成 29 年 5 月	経営学部在学
”	上 将太		平成 29 年 5 月	発達科学在学
”	多紀 雄太		平成 29 年 5 月	発達科学在学
”	三宅 倅輔		平成 29 年 5 月	理学部在学
”	村上 裕亮		平成 29 年 5 月	海事科学部在学
理事(員外)	末松 泰信		平成 28 年 5 月	大学生協関西西北陸事業連合専務理事
監 事	上林 憲雄		平成 27 年 5 月	大学院経営学研究科教授
”	大谷 恭弘		平成 29 年 5 月	大学院工学研究科准教授
”	長谷川 浩樹		平成 29 年 5 月	学務部学生支援課長
”	岩崎 光一郎		平成 28 年 5 月	農学部在学
”	山口 紗瑛		平成 29 年 5 月	文学部在学

#### (2) 事業年度中に辞任した役員

該当なし

4. 職員数及びその増額その他の職員の状況

職員状況表

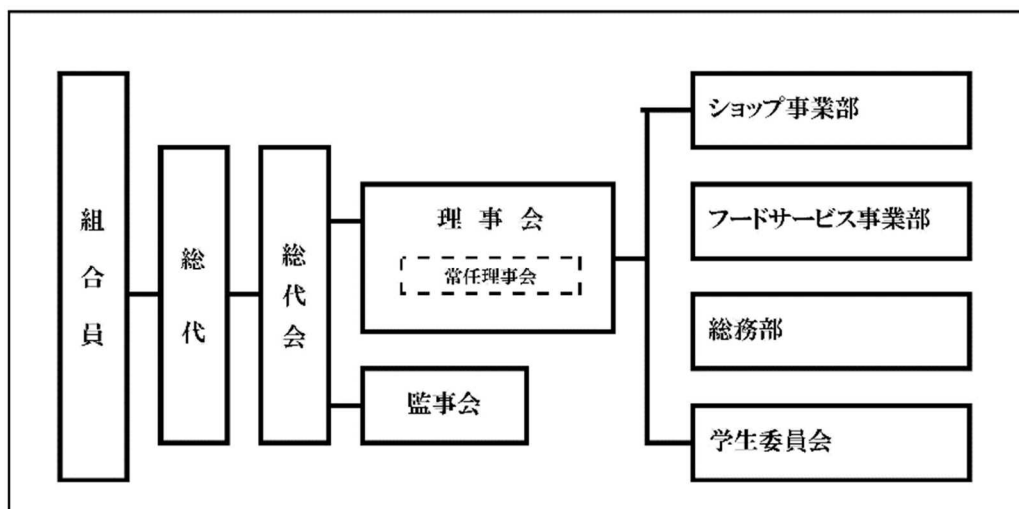
区 分		前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員		20名	18名	46歳4ヶ月 15年6ヶ月
定時職員	時間数 (総数)	296,462時間 (271名)	286,158時間 (288名)	
	正規換算数	148名	143名	

(注1) 正規職員の総人数は、年間2,000時間をもって1名として換算しています。

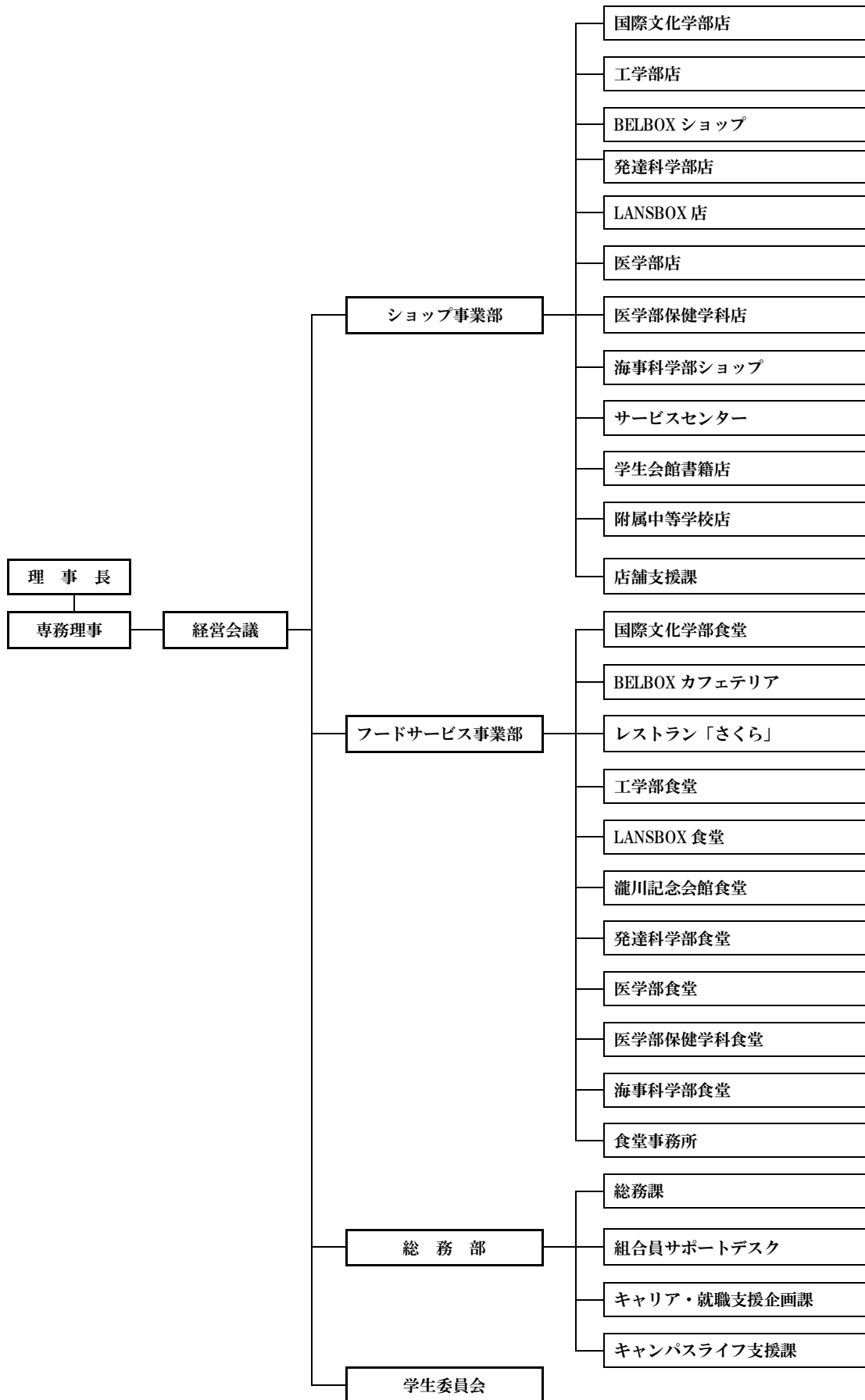
(注2) 上表には出向受入者5名を含んでいません。

5. 業務の運営の組織に関する事項

(1) 運営組織図



(2) 経営組織図



## 6. 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	面積 (㎡)	概要	
1. 総務部	灘区鶴甲 1-2-1	199.19	1987年4月新営	2013年9月改装
2. 食堂・喫茶・ショップ				
国際文化学部食堂	灘区鶴甲 1-2-1	960	1964年3月新営 2008年12月改装	1994年9月増築 2016年9月改装
BELBOX カフェテリア	灘区六甲台町 2-1	939	2003年1月新営	
レストラン「さくら」	灘区六甲台町 2-1	352	2003年1月新営	
工学部食堂	灘区六甲台町 1-1	391	1973年3月新営 2014年8月改装	2006年2月改装
ランスボックス食堂	灘区六甲台町 1-1	533	1985年4月新営 2016年9月2階食堂改装	
発達科学部食堂	灘区鶴甲 3-11	378	1968年11月新営 2008年12月改装	2007年3月改装
医学部医学科食堂	中央区楠町 7-5-1	489	1988年4月新営	
医学部保健学科食堂	須磨区友が丘 7-10-2	240	1984年4月新営	
滝川記念学術会館食堂	灘区六甲台町 1-1	190	1991年10月新営	
海事科学部食堂	東灘区深江南町 5-1-1	224	2003年10月新営	
国際文化学部店	灘区鶴甲 1-2-1	406.64	1964年3月新営 2008年8月改装	1979年11月増築
サービスセンター	灘区鶴甲 1-2-1	82.69	1964年3月新営 2008年12月改装	1996年9月増築
学生会館店	灘区六甲台町 1-1	321.3	1966年3月新営 2008年12月改装	2000年7月改装
BELBOX ショップ	灘区六甲台町 2-1	345.92	2003年1月新営	
工学部店	灘区六甲台町 1-1	50.7	1973年3月新営 2005年8月改装	2001年8月増築 2014年8月改装
ランスボックス店	灘区六甲台町 1-1	132.82	1985年4月新営 2006年9月改装 2012年9月改装	2005年9月改装 2011年2月改装
発達科学部店	灘区鶴甲 3-11	68.04	1968年11月新営 2007年3月改装	1982年10月改装 2008年12月改装
医学部医学科店	中央区楠町 7-5-1	206.21	1988年4月新営	2010年8月改装
医学部保健学科店	須磨区友が丘 7-10-2	48.75	1984年4月新営	2010年12月改装
海事科学部ショップ	東灘区深江南町 5-1-1	107.8	2003年10月新営	
附属中等学校店	東灘区住吉山手 5-11-1	25.28	2014年10月新営	2015年4月営業開始
3. 倉庫				
書類倉庫	灘区鶴甲 1-2-1	45.13	2002年10月新設	

神戸大学生協は、国立大学法人神戸大学より土地・建物を無償で使用させていただいています。

この表では、当該施設の面積（単位 ㎡）と新営・増築、または改装の時期を示しています。

なお、食堂は厨房面積ではなく、食堂ホール部分も含めて表示しております。

総務部は、土地を国立大学法人神戸大学より使用させていただき、建物自身は生協の負担で建てています。

## 7. 子会社等及び関連法人等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

## 8. 事業連合に関する事項

### (1) 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会大学生協関西西北陸事業連合
所在地	大阪市淀川区西宮原 2 丁目 7 番 15 号
設立年月日	1988 年 8 月 30 日
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会員生協の事業経営計画の立案・指導</li> <li>2. 会員生協の人事・労務・教育計画の立案・指導, 各種研修会実施</li> <li>3. 会員生協の経理統一処理業務の決定, 経理計算業務, 決算書作成</li> <li>4. 商品・原材料の仕入れ, および店舗運営計画の立案・指導</li> </ol>
設立の理由	店舗や商品のさらなる充実, 生活提案活動の旺盛な展開, 効率的な生協事業の推進, 経理システム化などを行うことにより, 会員生協の発展強化と組合員の生活を守る
出資金及び総口数	出資金 10 億 157 万円 総口数 100,157 口
神戸大学生協の出資額及び口数	出資金 5,730 万円 総口数 5,730 口
決算月日	2018 年 2 月 28 日
出資生協	<p>富山大学生協 1,980 口 富山高等専門学校生協 3 口 富山県立大学生協 3 口          金沢大学生協 3,300 口 石川工業高等専門学校生協 3 口 福井大学生協 1,320 口          京都大学生協 13,500 口 同志社生協 7,100 口 立命館生協 15,500 口          京都府立医科大・府立大学生協 2,610 口 龍谷大学生協 5,350 口          京都教育大生協 760 口 京都工芸繊維大学生協 1,570 口 京都橘学園生協 1,000 口          滋賀大学大津地区生協 290 口 滋賀大学彦根地区生協 800 口          奈良女子大学生協 550 口 奈良教育大学生協 340 口 滋賀県立大学生協 430 口          奈良県立大学生協 8 口 京都経済短期大学生協 30 口          奈良工業高等専門学校生協 18 口 滋賀医科大学生協 100 口 近畿大学生協 3,200 口          大阪経済大学生協 760 口 阪南大学生協 640 口 大阪電気通信大学生協 1,130 口          大阪千代田短期大学生協 70 口 千里金蘭大学生協 1 口          大阪府立大学生協 2,310 口 大阪大学生協 10,000 口 大阪教育大学生協 1,480 口          和歌山大学生協 1,000 口 大阪市立大学生協 3,450 口          和歌山県立医科大学生協 190 口 大学生協大阪インターカレッジコープ 110 口          大阪樟蔭女子大学生協 1 口 関西学院大学生協 6,340 口 神戸大学生協 5,730 口          甲南大学生協 2,480 口 神戸市外国語大学生協 600 口 兵庫県立大学生協 1,970 口          神戸薬科大学生協 420 口 神戸親和女子大学生協 250 口 大手前大学生協 310 口          園田学園女子大学生協 460 口 甲南女子大学生協 480 口          神戸市立工業高等専門学校生協 210 口</p>
当生協の関係役員	<p>理事 坂本 安弘 非常勤・無給          専務理事 末松 泰信 常勤・有給</p>

(注) 出資金及び総口数ならびに出資生協は 2018 年 2 月 28 日現在です。

## (2) 事業連合の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況			損益の状況	
法人名	大学生協 関西北陸事業連合		科目\決算期間	2017年3月1日 ~2018年2月28日
科目\決算期	2018年2月28日		供給高	34,303,815,417
資産の部	流動資産	9,265,666,125	事業損失金	74,451,141
	固定資産	1,396,717,681	経常損失金	44,318,249
	資産合計	10,662,383,806	当期損失金	52,700,358
負債の部	流動負債	8,877,862,987	当期末処理損失金	7,335,608
	固定負債	698,886,427		
	負債合計	9,576,749,414		
純資産の部	出資金	1,001,570,000		
	剰余金	84,064,392		
	純資産合計	1,085,634,392		
負債及び純資産合計		10,662,383,806		

(注) 上記の損益計算書は、当事業報告書作成時点では、関西北陸事業連合の総会の議決を経ていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類にもとづいて記載しています。

## (3) 事業連合との取引等の状況

(単位：円)

区 分	経常収益		経常費用		その他の取引		
	供給高	その他	仕入高	その他	収益	費用	その他
大学生協関西北陸事業連合	0	176,461	1,767,311,722	121,021,209	0	0	0
対取引高率 (%)	0	0	95.97	0	0	0	0

## 2017年度 事業報告書の附属明細書

2017年3月1日から2018年2月28日まで

作成 2018年3月30日  
備付 2018年5月10日

兵庫県神戸市灘区六甲台町  
神戸大学生協同組合  
理事長 湯浅 英男

### 1. 役員報酬等の状況

#### (1) 役員報酬明細

区分	定款上の定員(人)	支払人数(人)	報酬等支払額	摘要
理事	20~25人	1名	9,558,187円	9,558,187円
監事	3~5名	0名	0円	0円
合計	23~30人	2名	9,558,187円	9,558,187円

### 2. 役員と他の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	兼務先名	兼務先での役職名
理事	非常勤	無	坂本 安弘	大学生協関西北陸連合	理事
	"	"	"	株式会社コープリビングサービス	取締役
	"	"	"	株式会社UCF関西	社員
	"	有	"	神戸親和女子大学生協	専務理事
理事	常勤	無	木村 祐一	神戸親和女子大学生協	理事
監事	常勤	有	末松 泰信	大学生協関西北陸事業連合	専務理事

### 3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細 該当する事項はありません。

### 4. 事業連合に関する事項

#### 事業連合に対する債権・債務明細表

##### ①債権明細表

(単位：円)

区分	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協関西北陸事業連合	983,293	106,275,404	105,292,111	0	0	0

##### ②債務明細表

(単位：円)

区分	短期債務			長期債務		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協関西北陸事業連合	217,682,648	277,958,822	60,276,174	0	0	0

### 5. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項 開示すべき重要な事項はありません。



## 2017年度 決算関係書類

2017年3月1日から2018年2月28日まで

作成 2018年3月30日  
備付 2018年5月10日

兵庫県神戸市灘区六甲台町  
神戸大学生協同組合  
理事長 湯淺 英男

### 1. 貸借対照表

#### 貸 借 対 照 表 (2018年2月28日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	810,928,880	流動負債	498,290,711
現金預金	317,604,856	買掛金	287,076,068
供給未収金	146,978,748	未払金	13,230,043
商品及び原材料	228,708,716	未払法人税等	1,023,000
前渡金	100,000,000	未払消費税等	8,064,600
立替金	4,400	未払費用	24,136,161
前払費用	5,580,237	前受金	70,031,186
未収金	13,697,923	預り金	81,386,984
貸倒引当金 (短期)	△ 1,646,000	賞与引当金	13,342,669
固定資産	156,720,734	固定負債	65,966,740
有形固定資産	63,404,619	退職給付引当金	64,631,500
建物及び付属設備	68,600,653	役員退職給与引当金	1,335,240
建物及設備償却累計額	△ 60,414,777		
構築物	2,935,180		
構築物減価償却累計額	△ 2,726,843		
車輛運搬具	17,745,797	負債合計	564,257,451
車輛運搬具償却累計額	△ 17,724,465		
器具備品	233,016,991	(純資産の部)	
器具備品減価償却累計額	△ 178,027,917	組合員資本	403,392,163
無形固定資産	4,911,115	出資金	348,742,000
ソフトウェア	1,924,251	剰余金	54,650,163
電話加入権	2,986,864	法定準備金	24,360,000
その他固定資産	88,405,000	任意積立金	46,400,000
関係団体出資金	81,355,000	当期末処分剰余金	△ 16,109,837
長期貸付金	3,000,000	(うち当期剰余金)	△ 30,951,621
差入保証金	4,050,000		
		純資産合計	403,392,163
資産合計	967,649,614	負債・純資産合計	967,649,614

## 2. 損益計算書

損 益 計 算 書  
(自 2017 年 3 月 1 日 至 2018 年 2 月 28 日)

(単位：円)

科目	金額	
供給事業		
供給高	2,533,469,796	
供給値引	24,383,223	2,509,086,573
供給原価		
期首商品棚卸高	202,975,031	
仕入	1,841,512,684	
合計	2,044,487,715	
期末商品棚卸高	228,708,716	1,815,778,999
供給剰余金		693,307,574
その他事業収入		
共済受託手数料収入	17,285,264	
教育文化事業収入	828,276	
供給事業手数料収入	1,136,871	
その他手数料収入	107,084,506	
その他事業収入計		126,334,917
事業総剰余金		819,642,491
事業経費		
人件費合計	554,916,961	
物件費合計	314,044,500	868,961,461
事業損失金		49,318,970
事業外収益		
受取利息	11,490	
受取配当金	70,800	
雑収入	5,994,892	6,077,182
事業外費用		
支払利息	0	
雑損失	1,106,936	1,106,936
経常損失金		44,348,724
特別利益		
その他特別利益	14,263,000	14,263,000
特別損失		
固定資産除却損	83,397	
その他特別損失	0	83,397
税引前当期損失金		30,169,121
法人税等		782,500
当期損失金		30,951,621
当期首繰越剰余金		3,881,784
目的積立金取崩額		10,960,000
当期未処理損失金		16,109,837

### 3. 損失処理案

2017 年度損失処理案

(単位：円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失金	<u>16,109,837</u>	
II 損失金処理額		
設備改善積立金取崩	16,109,837	<u>16,109,837</u>
III 次期繰越損失金	<u>0</u>	

### 4. 個別注記表

1. この決算関係書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

2. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

【商品】	書籍・購買	売価還元法による原価法
	食堂（食材）	最終仕入原価法による原価法
【貯蔵品】		最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

① 有形固定資産	定率法	主な 耐用年数	建物	7年～50年
1998年4月1日以後に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法			建物附属設備	3年～18年
			器具備品	2年～20年
			車両運搬具	2年～7年
② 無形固定資産	定額法	ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法		
③ 長期前払費用	定額法			

(3) 引当金の計上基準は下記の通りです。

① 貸倒引当金	債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額、及び貸倒懸念債権については、回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています
② 賞与引当金	職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。
③ 退職給付引当金	退職給付会計に関する注記に記載しています。
④ 役員退職給与引当金	役員の退職金の支給に備えるため、役員退職金規定による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

① 消費税の会計処理

費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

3. 会計方針の変更

該当する変更はありません

4. 表示方法の変更に関する注記

該当する変更はありません

5. 会計上の見積もりの変更に関する注記

該当する変更はありません

6. 誤謬の訂正に関する注記

該当する変更はありません

7. 追加情報に関する注記

該当する変更はありません

8. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

\* 該当する資産及び債務はありません。

(2)役員に対する金銭債権または金銭債務

\* 理事・監事に対して、該当する金銭債権または金銭債務はありません。

9. 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

①事業外収入

(単位：円)

受 取 利 息		11,490	預金利息
受 取 配 当 金		70,800	出資配当金
雑 収 入	トレイ広告手数料	2,519,282	
	DM送付取引先協力金	1,354,202	
	段ボール等回収手数料	565,617	
	特定休職者雇用開発助成金	330,000	
	三井住友カード Tuo カードキャンペーン協賛	185,187	
	事業連合前渡し金・手数料	176,461	
	自販機廻清掃費	127,286	
	貸倒引当金・差額戻入	110,000	
	大学生協漣・共済連交通費等経費戻入	99,485	
	共済連申込書作成	90,783	
	レジ袋協賛	63,891	
	図書券引換手数料	41,233	
	その他	331,465	

②事業外費用

(単位：円)

雑 損 失	組合員出資金整理後返還金	546,000	
	予算外設備廃棄費用	280,036	
	商品賞味期限切れ	83,933	
	その他	196,967	

(2) 特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

(単位：円)

特 別 利 益	組合員出資金戻入益	14,263,000	
特 別 損 失	固定資産除却損	83,937	

(3) 法人税等には、法人税、住民税、復興特別税が含まれています。

#### 10. 剰余金処分案に関する注記

次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金 19 万円が含まれています（定款 73 条）。

#### 11. 退職給付会計に関する注記

##### (1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

##### (2) 採用する退職給付制度

正規職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、企業年金基金制度を採用し、定時職員は退職一時金制度のみを採用しています。

##### (3) 職員の退職一時金制度、日生協企業年金基金第二制度の退職給付債務等の内容

###### ①退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	113,885,150 円
年金資産	49,798,476 円
出向者退職給付引当金預り金	1,033,450 円
退職給付引当金	64,601,500 円

###### ②退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額	6,507,440 円
-----------	-------------

###### ③第二年金制度

制度全体の積立状況に関する事項

年金総額資産額 51,966,242,9824 円（2018 年 2 月末日）

制度全体に占める当生協の所持分

年金総額資産額 49,798,476 円（2018 年 2 月末日）

制度全体に占める当生協の掛金拠出割合（2018 年 2 月分） 0.10312%

※2017 年 3 月末日時点の繰越剰余金は、4,456,891,249 円で過去勤務債務残高はありません。

##### (4) 企業年金制度について

このほかに、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主による総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

尚、複数事業主制度に関する事項は以下の通りです。

###### ①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	40,612,521,001	(2018 年 2 月末日)
数理債務	33,226,613,000	(2017 年 3 月末日)
差引額	7,385,908,001	

②制度全体に占める当生協の掛金拠出割合（2018 年 2 月分） 0.10312%

###### ③補足説明

数理債務の額は 2017 年 3 月末日時点、年金時価資産額は 2018 年 2 月末日時点に表示しているため、11 ヶ月のずれがあります。この時点で 7,385,908,001 円の差引額となっておりますが、数理債務の額は 11 ヶ月分が追加されるため差引額は減少します。

なお、2017 年 3 月末日時点の繰越剰余金は、5,938,922,410 円で過去勤務債務残高はありません。

#### 12. 税効果会計に係る会計基準

一時差異の金額に重要性がないため、税効果会計は適用していません。

13. リースにより使用する固定資産に関する注記  
記載すべき事項はありません。

14. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

種類	法人等の名称	資本金または出資金	議決権割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協 関西北陸 事業連合	1,001,570,000	直接 2.5%	仕入先 役員兼任 3名	商品仕入	1,767,311,722	前渡金	100,000,000
					業務委託	51,437,298	買掛金	277,945,862
							未払金	12,960
							未収金	6,275,404

(取引条件および取引条件の決定方法)

上記取引の内容については、当生協のほか47生協で関西北陸事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。

その他注記すべき事項はありません。

## 2017年度 決算関係書類の附属明細書

### 1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期減少額	当期増加額	期末残高	備考
組合員出資金	351,048,000	64,706,000	62,400,000	348,742,000	
法定準備金	14,360,000	0	10,000,000	24,360,000	
任意積立金	32,360,000	68,320,000	82,360,000	46,400,000	
当期末処分剰余金	38,881,784	54,991,621	0	△ 16,109,837	
合計	436,649,784	188,017,621	154,760,000	403,392,163	

### 2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
建物	1,585,806	0	0	141,397	1,444,409	14,308,031	15,752,445
建物付属設備	8,005,642	0	0	1,264,175	6,741,467	46,106,741	52,848,208
構築物	242,814	0	0	34,477	208,337	2,726,843	2,935,180
車両運搬具	21,338	0	0	6	21,332	17,724,465	17,745,797
器具備品	57,614,734	15,728,201	83,397	18,270,464	54,989,074	178,027,917	233,016,991
有形固定資産計	67,470,334	15,728,201	83,397	19,710,519	63,404,619	258,894,002	322,298,621
	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
ソフトウェア	2,795,251	0	0	871,000	1,924,251		
電話加入権	2,986,864	0	0	0	2,986,864		
無形固定資産計	5,782,115	0	0	871,000	4,911,115		
合計	73,252,449	15,728,201	83,397	20,581,519	68,315,734		

### 3. 関係団体出資金の明細

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大学生協関西西北陸事業連合	57,300,000	0	0	57,300,000
全国大学生生活協同組合連合会	15,840,000	0	0	15,840,000
兵庫県生活協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
兵庫県の留学生を支える協同基金	1,700,000	0	0	1,700,000
株式会社HATA	15,000	0	0	15,000
大学生協共済連合会	5,900,000	0	0	5,900,000
UCF関西	500,000	0	0	500,000
合計	81,355,000	0	0	81,355,000

### 4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当月残高	備考
貸倒引当金(短期)	1,756,000		110,000	1,646,000	
賞与引当金	9,938,323	3,404,346		13,342,669	目的使用
退職給付引当金	65,274,490		642,990	64,631,500	
役員退職給与引当金	834,360	500,880		1,335,240	
合計	77,803,173	3,905,226	752,990	80,955,409	

## 5. 事業経費の明細

(単位：円)

科目	金額
<b>1. 人件費</b>	
役員報酬	9,558,187
職員給与	139,803,121
定時職員給与	326,233,249
退職給付費用	15,781,890
法定福利費	41,759,906
厚生費	6,344,193
役員退職給与引当金繰入	456,000
賞与引当金繰入	13,342,669
派遣人件費	1,637,746
人 件 費 合 計	554,916,961
<b>2. 物件費</b>	
教育文化費	3,443,640
広報費	12,293,740
消耗品費	49,630,021
物流費	4,477,478
車輛運搬費	8,220,105
施設維持管理費	24,589,244
減価償却費	20,581,519
賃借料	1,862,318
水道光熱費	49,466,772
保険料	1,294,305
委託料	39,666,500
研修採用費	3,470,126
調査研究費	1,045,319
会議費	1,655,558
諸会費	7,185,185
渉外費	288,513
租税公課	1,271,616
通信交通費	10,871,570
雑費	20,211,971
事業連合委託費	52,519,000
物 件 費 合 計	314,044,500
<b>事業経費合計</b>	<b>868,961,461</b>

事業連合委託費用の負担基準は、前年度供給総剰余実績をもとに阪神事業連合会員生協で按分。

## 6. 事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細

事業は供給・利用事業のみのため、事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細は、損益計算書及び事業経費の明細と同じです。



7. キャッシュ・フロー計算書

間接法 自 2017 年 3 月 1 日 至 2018 年 2 月 28 日

(単位：円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	△ 30,169,121
減価償却費	20,581,519
貸倒引当金の減少額	△ 110,000
賞与引当金の増加額	3,404,346
退職給付引当金の減少額	△ 642,990
役員退職給与引当金の増加額	500,880
受取利息及び受取配当金	△ 82,290
固定資産除却損	83,397
供給債権の減少額	9,839,413
棚卸資産の増加額	△ 25,733,685
仕入債務の増加額	62,883,114
未払消費税等の減少額	△ 664,000
(事業活動) その他	△ 111,441,574
小 計	△ 71,550,991
利息及び配当金の受領額	82,290
利息の支払額	0
法人税等の支払額	△ 4,424,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,892,701
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 15,728,201
貸付による支出	△ 2,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,928,201
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
組合員出資金の減少額	△ 2,306,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,306,000
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 96,126,902
V. 現金及び現金同等物の期首残高	343,731,758
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	247,604,856

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位：円)

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	413,731,758	317,604,856
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000,000	70,000,000
現金及び現金同等物	343,731,758	247,604,856

8. 主要な事業に係る資産及び負債の内容その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主な資産の内容

①現金預金の明細

(単位：円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現金	19,027,350	17,308,654	△ 1,718,696
	当座預金	196,925,558	114,621,097	△ 82,304,461
	普通預金	127,778,850	115,675,105	△ 12,103,745
	定期預金	70,000,000	70,000,000	0
合 計		413,731,758	317,604,856	△ 96,126,902

②供給未収金の明細

イ. 内訳

(単位：円)

内 訳	期末残高
神戸大学 (校費物品等利用)	68,200,291
神戸大学 (校費書籍利用)	10,310,955
組合員 (私費物品等利用)	1,289,586
組合員 (私費書籍利用)	1,366,961
Tuo カード	32,112,508
一般クレジットカード	8,721,274
Pitapa カード	24,768,393
大学生協ローン	208,780
合 計	146,978,748

ロ. 回収状況

(単位：円)

期首残高	当月差額	当期発生額	当期回収額	期末残高	回収率
156,818,161	26,759,541	1,505,796,386	1,515,635,799	146,978,748	91.16%

③商品の明細

(単位：円)

科目	内 訳	金額
商 品	一般商品 (物品)	122,716,056
	書籍	93,684,114
	食材	4,792,978
	サービス	7,515,568
合 計		228,708,716

④貸付金の明細

(単位：円)

科目	貸付先	期首残高	期末残高	当期増減額
長期貸付金	職員 1 名	800,000	3,000,000	2,200,000

## ⑤立替金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
神戸大学	600
共済解約返戻	3,800
合 計	4,400

## ⑥未収金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
大学生協関西陸事業連合	6,275,404
神戸大学	2,048,984
株式会社マイナビ	1,946,847
共済事務手数料	506,000
国分グループ株式会社	284,936
図書券・図書カード精算	270,064
自販機供給	229,000
大学生協連	166,760
その他	1,969,928
合 計	13,697,923

## ⑦差入保証金の明細

(単位：円)

差 入 先	金 額
全国旅行業協会 弁済業務保証金	600,000
全国宅建業保証協会 弁済業務保証金	900,000
日本交通公社 トリップス端末	500,000
同 日本航空委託保証金	1,000,000
同 全日空再委託保証金	1,000,000
日本図書普及株式会社 図書券	20,000
同 図書カード端末機	30,000
合 計	4,050,000

## (2) 主な負債の内容

## ①買掛金の明細

(単位：円)

相手先名	金 額
大学生協関西陸事業連合	280,420,543
株式会社メンテナンスイマイ	1,424,412
東海興商株式会社	1,399,929
もりもとや	202,519
神戸風月堂	121,305
トラストマーケティング	83,946
岩国市立ミクロ生物館	76,724
その他	3,346,690
合 計	287,076,068

## ②未払法人税等の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
県民税	143,000
市民税	880,000
合 計	1,023,000

## ③未払費用の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
退職金	10,554,100
退職慰労金	540,000
職員給与未払費用	13,042,061
合 計	24,136,161

## ④未払金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
神戸大学	6,062,824
灘郵便局	1,486,408
大阪ガス	1,211,609
コニカミノルタ	846,472
アマノ	816,102
アスクル	533,508
アセットインベントリー	353,160
カタログギフト	260,000
日生協第2年金基金	272,840
近畿クリーンエイド	271,080
アステージ	227,444
ジェイ エスキューブ	194,400
エクソンモービル	124,740
太平ビルサービス	77,760
三井住友銀行	66,657
JTB	62,640
東芝エレベータ	54,000
その他	308,399
合 計	13,230,043

## ⑤前受金の明細

(単位：円)

内 容	金 額
組合員（旅行代金等）	64,769,006
組合員（就職支援関係）	3,000,000
商品代金予約金	1,548,180
ICプリペイド前受額	654,000
その他	60,000
合 計	70,031,186

## ⑥預り金の明細

(単位：円)

内 容	金 額
出資金預り金	55,483,000
新入生出資金等	11,369,010
未受取ICプリペイド	4,674,000
組合員（卒業記念アルバム申込金）	4,235,720
組合員（下宿敷金家賃等）	1,660,000
組合員（JR・市バス定期券申込）	1,077,420
転籍職員退給引当戻入	1,033,450
組合員（公務員講座申込）	190,000
その他	1,664,384
合 計	81,386,984

## (3) 比較貸借対照表及び比較損益計算書

## ①比較貸借対照表

(単位：円)

資産の部	2016年度	2017年度	負債・資本の部	2016年度	2017年度
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	787,688,965	810,928,880	流動負債	444,387,780	498,290,711
現金	19,027,350	17,308,654	買掛金	224,192,954	287,076,068
当座預金	196,925,558	114,621,097	未払金	13,048,397	13,230,043
普通預金	127,778,850	115,675,105	未払法人税等	4,664,500	1,023,000
定期預金	70,000,000	70,000,000	未払消費税等	8,728,600	8,064,600
供給未収金	129,667,920	114,866,240	未払費用	29,289,455	24,136,161
クレジット等未収金	27,150,241	32,112,508	前受金	66,365,816	70,031,186
商品及び原材料	202,975,031	228,708,716	預り金	88,159,735	81,386,984
前渡金	0	100,000,000	賞与引当金	9,938,323	13,342,669
立替金	166,000	4,400	固定負債	66,108,850	65,966,740
前払費用	9,228,628	5,580,237	退職給付引当金	65,274,490	64,631,500
未収金	6,525,387	13,697,923	役員退職給与引当金	834,360	1,335,240
貸倒引当金(短期)	△ 1,756,000	△ 1,646,000	負債合計	510,496,630	564,257,451
固定資産	159,457,449	156,720,734	(純資産の部)		
有形固定資産	67,470,334	63,404,619	組合員資本	436,649,784	403,392,163
建物及び付属設備	71,535,833	68,600,653	出資金	351,048,000	348,742,000
建物及設備償却累計額	△ 61,701,571	△ 60,414,777	剰余金	85,601,784	54,650,163
構築物	0	2,935,180	法定準備金	14,360,000	24,360,000
構築物減価償却累計額	0	△ 2,726,843	任意積立金	32,360,000	46,400,000
車輛運搬具	17,745,797	17,745,797	当期末処分剰余金	38,881,784	△ 16,109,837
車輛運搬具償却累計額	△ 17,724,459	△ 17,724,465	(うち当期剰余金)	9,153,568	△ 30,951,621
器具備品	222,991,353	233,016,991	純資産合計	436,649,784	403,392,163
器具備品減価償却累計額	△ 165,376,619	△ 178,027,917			
無形固定資産	5,782,115	4,911,115			
ソフトウェア	2,795,251	1,924,251			
電話加入権	2,986,864	2,986,864			
その他固定資産	86,205,000	88,405,000			
関係団体出資金	81,355,000	81,355,000			
長期貸付金	800,000	3,000,000			
差入保証金	4,050,000	4,050,000			
資産合計	947,146,414	967,649,614	負債・純資産合計	947,146,414	967,649,614

② 比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	2016年実績	2017年予算	2017年実績	対前年増減	対予算増減
供給高	2,499,974,629	2,548,002,000	2,533,469,796	33,495,167	△ 14,532,204
供給値引	26,605,523	27,032,000	24,383,223	△ 2,222,300	△ 2,648,777
純供給高	2,473,369,106	2,520,970,000	2,509,086,573	35,717,467	△ 11,883,427
期首商品棚卸高	207,722,628	0	202,975,031	△ 4,747,597	202,975,031
仕入高	1,779,690,230	0	1,841,512,684	61,822,454	1,841,512,684
期末商品棚卸高	202,975,031	0	228,708,716	25,733,685	228,708,716
供給剰余金	688,931,279	715,058,000	693,307,574	4,376,295	△ 21,750,426
利用事業収入					
共済受託手数料収入	17,607,768	18,100,000	17,285,264	△ 322,504	△ 814,736
教育文化事業収入	1,049,244	1,040,000	828,276	△ 220,968	△ 211,724
供給事業手数料収入	1,865,468	746,000	1,136,871	△ 728,597	390,871
その他手数料収入	122,350,591	108,368,000	107,084,506	△ 15,266,085	△ 1,283,494
その他事業収入計	142,873,071	128,254,000	126,334,917	△ 16,538,154	△ 1,919,083
事業総剰余金	831,804,350	843,312,000	819,642,491	△ 12,161,859	△ 23,669,509
役員報酬	8,332,980	8,865,000	9,558,187	1,225,207	693,187
職員給与	141,493,704	146,005,000	139,803,121	△ 1,690,583	△ 6,201,879
定時職員給与	324,490,868	331,699,000	326,233,249	1,742,381	△ 5,465,751
退職給付費用	10,226,680	6,026,000	15,781,890	5,555,210	9,755,890
法定福利費	40,618,067	41,312,000	41,759,906	1,141,839	447,906
厚生費	8,794,922	7,482,000	6,344,193	△ 2,450,729	△ 1,137,807
役員退職給与引当金繰入	444,000	456,000	456,000	12,000	0
賞与引当金繰入	9,938,323	△ 356,000	13,342,669	3,404,346	13,698,669
派遣人件費	5,166,439	522,000	1,637,746	△ 3,528,693	1,115,746
人件費合計	549,505,983	542,011,000	554,916,961	5,410,978	12,905,961
教育文化費	2,767,792	3,008,000	3,443,640	675,848	435,640
広報費	12,644,346	11,990,000	12,293,740	△ 350,606	303,740
消耗品費	53,118,608	45,818,000	49,630,021	△ 3,488,587	3,812,021
物流費	4,306,308	4,307,000	4,477,478	171,170	170,478
車輛運搬費	7,911,041	7,435,000	8,220,105	309,064	785,105
貸倒引当金繰入	53,000	0	0	△ 53,000	0
施設維持管理費	22,131,517	20,455,000	24,589,244	2,457,727	4,134,244
減価償却費	22,725,801	18,720,000	20,581,519	△ 2,144,282	1,861,519
賃借料	1,779,653	1,833,000	1,862,318	82,665	29,318
水道光熱費	46,901,246	49,418,000	49,466,772	2,565,526	48,772
保険料	1,299,980	1,171,000	1,294,305	△ 5,675	123,305
委託料	39,320,710	42,684,000	39,666,500	345,790	△ 3,017,500
研修採用費	2,875,605	3,120,000	3,470,126	594,521	350,126
調査研究費	829,043	822,000	1,045,319	216,276	223,319
会議費	1,578,670	1,665,000	1,655,558	76,888	△ 9,442
諸会費	8,543,820	6,565,000	7,185,185	△ 1,358,635	620,185
渉外費	357,509	418,000	288,513	△ 68,996	△ 129,487
租税公課	1,118,096	1,111,000	1,271,616	153,520	160,616
通信交通費	11,452,971	11,277,000	10,871,570	△ 581,401	△ 405,430
雑費	2,237,675	20,423,000	20,211,971	17,974,296	△ 211,029
事業連合委託費	52,330,000	51,896,000	52,519,000	189,000	623,000
物件費合計	296,283,391	304,136,000	314,044,500	17,761,109	9,908,500
事業経費合計	845,789,374	846,147,000	868,961,461	23,172,087	22,814,461
事業剰余金	△ 13,985,024	△ 2,835,000	△ 49,318,970	△ 35,333,946	△ 46,483,970
事業外収益	7,032,155	2,885,000	6,077,182	△ 954,973	3,192,182
事業外費用	788,555	0	1,106,936	318,381	1,106,936
経常剰余金	△ 7,741,424	50,000	△ 44,348,724	△ 36,607,300	△ 44,398,724
特別利益	21,633,700	0	14,263,000	△ 7,370,700	14,263,000
特別損失	74,208	0	83,397	9,189	83,397
税引前当期剰余金	13,818,068	50,000	△ 30,169,121	△ 43,987,189	△ 30,219,121
法人税等	4,664,500	0	782,500	△ 3,882,000	782,500
当期剰余金	9,153,568	50,000	△ 30,951,621	△ 40,105,189	△ 31,001,621
当期首繰越剰余金	17,088,216	0	3,881,784	△ 13,206,432	3,881,784
目的積立金取崩額	12,640,000	0	10,960,000	△ 1,680,000	10,960,000
当期末処分剰余金	38,881,784	50,000	△ 16,109,837	△ 54,991,621	△ 16,159,837

参考資料  
沿革

年 月	内 容
昭和32年	6月 設立総会
	7月 県知事認可
	12月 設立登記
33年	5月 姫路支部発足
34年	9月 六甲支部焼失
	10月 書籍部御影に開設
35年	12月 六甲支部再建
37年	11月 工学支部発足
38年	4月 教養部鶴甲に移転
39年	9月 教養部本食堂完成文理学部食堂完成
	学舎統合により御影支部廃止
	学舎統合により姫路支部廃止
	10月 学生会館に書籍部統合移転
41年	9月 農学部支部開設
42年	10月 医学部支部開設
44年	12月 工学部にカフェテリア食堂開設
48年	4月 医学部食堂改装
51年	9月 六甲支部二階化（一階食堂、二階喫茶・購買書籍）
52年	2月 農学部食堂拡張
54年	3月 文理学部食堂廃止
	8月 教養部食堂拡張
55年	4月 教育学部購買部拡張
57年	10月 工学部喫茶（エコー）開設
	2月 兵庫県知事登録国内旅行業登録
59年	3月 運輸大臣登録一般旅行業代理店登録
	4月 医療技術短期大学部施設開設
60年	1月 医学部書籍・購買部が国内旅行業営業所として登録
	4月 LANS BOX（文・理・農・自然科学研究科施設）開設
61年	4月 CAFELIA（教養部喫茶）改装
	5月 宅地建物取引業登録
	8月 自動車運送取扱業登録
62年	1月 員外利用許可（神戸大学の校費）
63年	8月 MEDICO ATRIUM（医学部施設）開設
平成2年	10月 LOFT 学生会館書籍部に移転
3年	10月 滝川記念学会館食堂（教職員用施設）運営受託
5年	1月 両替業務の開始認可（平成10年4月法改訂に伴い廃止）
6年	8月 員外利用許可（神戸大学の来訪者）
	9月 国際文化学部食堂リニューアル
7年	1月 阪神・淡路大震災で被災
8年	4月 旅行業法の改定に伴い、運輸大臣登録一般旅行業代理店登録を廃業し、旅行業第3種登録（海外旅行・国内旅行の手配）
9年	9月 国際文化学部購買リニューアル及びLOFTの移転
10年	4月 三木記念会館食堂（教職員用施設）運営受託
11年	6月 宅地建物取引業で医学部店を支店として登録
12年	5月 工学部喫茶室（エコー）屋外テラス拡張（48席）
	6月 定款変更の兵庫県知事認可（名称変更、出資一口金額の変更等）
	7月 神戸大学生生活協同組合に名称変更

		学生会館食堂廃止、隣接する書籍部拡張（約 80 坪）
13 年	8 月	工学部購買店拡張（約 3 坪）
14 年	11 月	六甲台食堂・喫茶・書籍購買店、新施設移設準備に伴い閉店 仮店舗営業
15 年	1 月	六甲台新施設（アカデミア館）食堂・レストラン・ショップ営業開始
	10 月	神戸大学と神戸商船大学の統合に伴い、海事科学部食堂・ショップ営業開始
16 年	4 月	国立大学法人神戸大学と協定書・業務委託契約書を締結し、神戸大学における福利厚生事業全般を受託
	8 月	国際文化学部店、カフェリア、パンショップ改装
17 年	8 月	工学部店リニューアル
	9 月	LANS BOX 店リニューアル
平成 18 年	2 月	工学部食堂リニューアル
	9 月	LANS BOX 店リニューアル 酒類販売業登録
19 年	2 月	工学部喫茶エコール閉店
	3 月	発達科学部店移設・発達科学部食堂ホール改装
	8 月	国際文化学部店改装
	12 月	国際文化学部食堂・発達科学部食堂厨房改装に伴い閉店 学生会館店全面改装 サービスセンター改装に伴い移転
20 年	3 月	国際文化学部店舗内ゆうちょ銀行 A T M 稼働開始
	4 月	国際文化学部食堂・サービスセンター・発達科学部食堂営業開始
	8 月	国際文化学部店改装
	12 月	国際文化学部食堂・カフェリア、パンショップ・発達科学部食堂・学生会館店改装
21 年	4 月	総務部（組合員サポートデスク）改装
	8 月	BELBOX ショップ店舗内ゆうちょ銀行 A T M 稼働開始
22 年	3 月	基幹システム・店舗システム変更（大学生協システム）
	8 月	医学部店改装
	12 月	保健学科店改装
23 年	2 月	LANSBOX 店改装
	6 月	大学生協共済連加入
	8 月	大学生協神戸事業連合と大学生協大阪事業連合が併合し、大学生協阪神事業連合となる
	10 月	全店舗にて煙草の取扱いを中止
24 年	3 月	日本生活協同組合連合会脱退
	4 月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	6 月	平成 24 年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	9 月	LANSBOX 店改装
	12 月	瀧川記念会館喫茶コーナー業務委託 パートタイマー・エルダースタッフ就業規則改定
25 年	1 月	神戸大学職員対象英語外部試験（TOEIC-IP）実施請負
	3 月	平成 25 年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	7 月	Microsoft ソフトウェアライセンスメディアインストールキット販売開始
	9 月	総務部改装
	10 月	神戸大学職員対象英語外部試験（TOEIC-IP）実施請負
26 年	2 月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	3 月	平成 26 年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	8 月	工学部食堂・ショップ耐震工事に伴い一時閉店 神戸大学職員対象英語外部試験（TOEIC-IP）実施請負
	10 月	臨時総代会 神戸大学附属中等学校店開設承認
27 年	1 月	工学部食堂・ショップ営業再開



	3月	平成27年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	4月	附属中等教育学校店営業開始
	8月	全学ソフトウェアライセンスサポート業務請負
	10月	入学試験合格者書類発送委託契約書締結（生協資料同封発送）
	11月	学生総合共済全店舗受付業務開始
28年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	3月	カフェリア・パンショップ業態変更に伴う改装
		平成28年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	9月	LANSBOX 食堂厨房内ケータリング調理エリア設置
		大学生協関西北陸事業連合設立（阪神・京都・北陸の3事業連合合併）
	10月	LANSBOX 食堂2階留学生食事対応開始（食堂名：LANS Vege Dining）
		国際文化学部食堂新レーン増設（Wレーン化）
29年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
		自動販売機設置及び管理に関する入札参加
	3月	自動販売機設置及び管理に関する業務受託
		平成28年度神戸大学英語外部試験（TOEIC-IP・TOEFL-ITP）実施請負
	7月	学内可燃ゴミ回収業務受託
	9月	正規職員就労条件を関西北陸事業連合同一化に伴う就業規則変更
30年	2月	PiTaP カード利用終了
		生協ICカード募集開始

### 第1号議案-3 2017年度損失処理案

2017年度当期損失金は 約 3,095 万円です。

当期繰越剰余金 388 万円、目的積立金を期中にて 1,096 万円取り崩しましたことにより、1,611 万円の当期未処理損失金となります。この損失金は、損失処理（案）として提案致します。

※目的積立金の期中取り崩しの内訳は、【設備改善積立金】の一部（1,048 万円）と次期 POS システム導入準備金の一部（48 万円）です。

当期未処理損失金	16,109,837 円
設備改善積立金取崩	16,109,837 円
次期繰越損失金	0 円

尚、取り崩し後の設備改善積立金取崩 は 5,770,163 円となります。

※目的積立金は【設備改善積立金】が 5,770,163 円、【次期 POS システム導入準備積立金】が 24,520,000 円となります。

2018年5月24日

神戸大学生生活協同組合

湯淺 英男	西野 友年	向井 洋一	加藤 佳子	朴 鐘祐
横川 博一	笹 健児	石丸 幸勢	山手 浩樹	渡邊 優衣
澤 美咲	内藤 晃太郎	我妻 匠	綾井 太郎	香川 穂
多紀 雄太	上 将太	片岡 亮太	久保 慶治	黒田 夏海
三宅 倅輔	村上 裕亮	末松 泰信	木村 祐一	坂本 安弘

## 監査報告書

神戸大学生協同組合  
代表理事 湯淺 英男 殿

私たち監事は、2017年3月1日から2018年2月28日までの2017年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、日本生協連の定めた生協監事監査基準に準拠して、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告書等の監査結果

- 一、事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 決算関係書類及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


#### (3) 剰余金処分案監査結果


剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

2018年4月27日

神戸大学生協同組合

監事 上林 豊太郎 

監事 山口 紗瑛 

監事 岩崎 光一郎 

監事 長谷川 浩樹 

監事 久保 恭弘 

## 第2号議案 2018年度事業方針(案)承認の件

※第2号議案は2018年度に行う活動や改善、事業計画を報告します。

### 第2号議案－1 2018年度活動方針

キャンパス内の活動において、非常に厳しい環境となっており、持続可能な活動を目指して活動の再構築が急務です。特にクォーター制への順応は早急に解決しなければならない課題です。昨年度の語学留学を中心とした海外旅行の申込増加は、クォーター制に柔軟に対応できた事例であり、他の事業活動においても参考になると考えられ、創意工夫が必要です。クォーターでの営業時間、メニュー構成、商品構成の見直しや学事日程に即した企画提案を検討します。

また、2017年度活動方針に掲げました、生協の多様な活動を組合員により知って頂く【見える化】の取り組みと、組合員と一緒にあってより良いキャンパスライフの実現を目指す【キャンパススパイラルの向上】の取り組みは、まだまだ満足できる成果を上げることができませんでした。「キャンパス環境の分析が十分にできたのか」、「組合員の動向を把握することに努めることを怠らなかったのか」を、いま一度反省をもって見詰め直さなければならないと考えます。

そのようなことから、2018年度も引き続き【見える化】と【キャンパススパイラルの向上】に取り組み、事業活動の活性化ならびに再構築に努めたいと考えます。

※2018年度にてさらに昇華させるべきですが、まだまだそのレベルに達することができていないが現実です。

生協は組合員の利用なくして成り立ちません。組合員が生協の各店舗に来店することを待つのではなく、積極的に組合員の利用を促す(利用したくなる)対策を図ります。

#### (1) 生協加入・共済加入

・高い生協加入率を維持している反面、教職員の生協加入促進が進んでいません。ただ、教職員からの生協ICカード申込に関する問い合わせが多く、その折りに生協の説明等を行い加入につなげる成果が出ています。2018年度は生協ICカードの申込を促進することで、教職員への生協加入を増加させることに努めます。

2018年度から入学手続きが郵送となることから、生協加入の手続きが遅れ気味になる可能性が大きいです。他大学生協の先進事例を参考に、これまで通りのスケジュールにて進められるように対応します。

・昨年度、学生総合共済の加入は減少しました。2018年度の新入生には、大学の保険(付帯学総)と共済の比較表を同封して頂いており、問い合わせ等に十分な対応ができるようにし、多くの新入生に加入して頂き、助け合いの輪を広げます。

#### (2) 組合員活動と生協学生委員会の活動

事業活動を通じ、組合員への啓発活動を行います。代表的な活動として、食に関する知識の向上(食育活動)や、一人暮らしを始める学生への安全・安心サポート(下宿生オリエンテーションや自炊教室等)、またPC講習会を通じての勉学・研究支援があります。

このような活動の中でも、健康相談会は組合員から支持を頂いており、相談内容やアンケート結果をもとに神戸市と大学職員を交えて毎年意見交換を実施しています。

学生委員会は、組合員による神戸大学生協の組織内委員会で、生協の多様な活動を多くの組合員に理解して頂き、各キャンパスの食堂・ショップと組合員の架け橋になる役割を担っています。学生委員会のメ

ンバーは同時に組合員でもあり、組合員としての利用目線をもって生協運営に関わっています。このように学生委員会は生協の活動への大きな力であり、2018年度も「生協店舗がより良くなるように」、「より良いキャンパスライフが送れるように」、「組合員に寄り添えるように」を双方向から支援することに力を入れていきます。

- ・各食堂・店舗との連携企画、古紙回収活動等の環境貢献活動も今後継続していきます。
- ・大学と連携しての受験生相談会や、あらたに行われる新入生への履修相談にも全面的に協力します。
- ・新入生を対象とした歓迎企画も継続して実施します。この企画は多くの新入生が参加され、4月からの新生活(大学生活)の不安を和らげることに効果を発揮しています。
- ・2017年度に初めて開催しましたプレ総代会は2018年度以降も継続し、より多くの総代が参加くださるよう努力します。
- ・深江・名谷等の遠隔地キャンパスでの活動はまだまだ十分とは言えないため、今後も活性化を進めます。

### (3) 生協ICカードの普及

2018年度は生協ICカード元年と位置付け、TUOカードと併用で学内キャッシュレス化70%を目指します。現在、レジ精算時の混雑が大きな問題となっており、現金の受け渡し等のマネーハンドリングが一番の要因です。この混雑緩和の対策として、学内キャッシュレス化をよりいっそうに進めなければならないと考えます※20。そのためには、生協ICカードを日々利用して頂け、そして継続してチャージして頂ける工夫が必要となります(利用するメリットを明確に伝える)。特に初回チャージを使い切ったの終了が一番の問題です。利用状況を見極め、利用促進と利用継続の対策を講じます※21。

※20)金融機関では、硬貨の両替や入金を有料にしました(両替手数料・入金手数料)。そのため、混雑緩和と経費削減の両面から、学内キャッシュレス化を進めなければなりません。

※21)「ポイント〇倍 Day」や、オートチャージされるポイントを下げ、お得感が増す等で利用促進と、チャージ金額に応じて、ポイントを付与する利用継続を検討しています。

### (4) 設備改善の抑制

2018年度予算は当期剰余金がマイナスです(赤字予算)。経費執行をより精査した上で抑制が必要ですが、「設備改善積立金」を積極的に活用し、組合員の利便性向上・衛生管理・労働災害の防止等に支障が生じないように努めます。

### (5) 大学貢献

- ・大学への各納付金額(ロゴマーク使用料や自動販売機運営)が増加するように努めます。  
ロゴマーク使用料は、やはり神戸大学オリジナルグッズの開発と販売の強化が必要です。あらたな提案ができるようにします。その結果が大学のUI活動の貢献につながります。  
自動販売機に関しては、より利用の見込めるロケーション(設置場所)を提案します。
- ・海事科学部食堂の夕食対応に関して、試験実施を継続します。また、海事科学部食堂は利便性を向上させるための改装が行われる可能性があります。現在、大学と話し合いを進めており、改装が実現した際には、より組合員から支持される食堂運営ができるように準備を進めます。
- ・ショップでは授業や研究に必要な機器の品揃えの充実や、校費利用に速やかに対応できる体制を全店舗にて目指します。
- ・ケータリング事業はこれまで以上にメニューや価格等において柔軟かつ迅速に対応できるように体制を

整えます。

- ・全国の大学ではBYOD(PC必携化)が進んでおり、神戸大学生協も対応できるように準備を進めます。
- ・キャンパス環境整備(環境美化)にこれまで以上に注力します。

#### (6) 組合員へのキャリア形成支援の展開

- ・2年生以上の神戸大学英語外部試験が廃止となり、各指定試験の受験料を補助する方式に変更されます。生協は補助申請の窓口となります。申請時に的確に対応できるようにします。
- ・生協オリジナルの学内ガイダンスや業界研究、インターンシップ説明をより充実させ、就職活動の支援をより活性化します。
- ・スマホアプリ「神大就活ナビ」のダウンロード総数が 5,000 件を超えました。あらたな活用方法を模索し、より利便性の高いアプリケーションに育てます。

#### (7) 職員育成

2017 年度から採用活動を開始し、2018 年度は 4 名(2017 年度は 1 名)を採用します。

これまで神戸大学生協はキャリア採用に重点を置いてきた経緯から、新卒者採用は行なっていませんでした。しかし今後 5 年以内に管理職クラスの職員の退職が相次ぐことから、次世代・次々世代を担う職員育成は急務です。

あらたに策定しました【2018 年度新人職員育成方針】に準じ、3 年後には、店長・マネージャーを補佐できる職員になるように育成をします。2019 年度も若干名の採用を予定しています。

#### (8) ゆうちょ銀行ATMの撤去

ゆうちょ銀行の都合により、BELBOXショップ内に設置していますATM<sup>※22</sup>を8月下旬に撤去することになりました。

再三に亘り、ゆうちょ銀行と交渉して参りましたが、撤去の方針を覆すことは叶いませんでした。

組合員の利便性を損なう結果となりましたこととお詫び致します。

なお、国際文化学部店のゆうちょ銀行ATMは今後もご利用頂けます。

※22) 2009 年当時、旧郵便局は六甲台第一キャンパスのATMを撤去する

予定でした。しかし、多くの組合員は設置の継続を望んでおり、生協に

てこの声を届けることで、BELBOX ショップ内にて設置が継続することができました。

組合員と生協が一緒になって取り組んだ大きな成果でした。



#### 【各事業部個別事業方針】

##### ショップ事業部

客数回復と GPR 改善に向けて(課題と対策)

- ・ショップ客数減は、果たしてクォーター制度導入だけが要因なのかはまだまだ検証が必要です。これはフードサービス事業部(食堂)の客数が、ほぼ前年並(▲1.03%)で推移していることに起因します。
- ・客数回復に向け、コンビニ基本 4 原則の徹底による店舗基礎力のアップを行ない、リピーター(生協ファン)を増加させ、客数アップを目指します。また、事業連合(商品事業部)機能をフル活用し、店舗業務の簡素化・高次化を行ない、チャンスロスの撲滅と廃棄ロスの適正化をすすめ GPR の改善を目指します。

## 1. コンビニ分野分類の活性化

### (1) コンビニ分野における店舗基礎力のアップに努めます。

- ・自店舗と他店舗(他大学生協店舗・一般コンビニ店)を比べ、現状把握にまずは取り組みます。  
商品鮮度・接客(サービス)・清潔さ・品揃え・混雑の対応を重点とします。
- ・基本4原則(QSCA)の教育徹底で店舗基礎力のアップを目指します。

### (2) コンビニ分野分類の適正粗利の確保により GPR を改善します(収益率アップ)。

- ・週販データ/前年実績等の数値データを活用し発注計画精度の高度化を図ります。  
チャンスロスの撲滅、廃棄ロスの適正化で GPR の改善と適正粗利を確保します。
- ・事業連合提案 高粗利商品の積極的な展開実施による GPR アップを図ります。

### (3) 意図を持った企画展開計画

- ・売れる商品は店舗(担当者)が創るをモットーに。  
季節・学事・催事・流行等から今週(今月)のこの一品を選出し、その一品を売るためのプロモーションを必死に考え、あらゆる手段で組合員にアピールし、実績をだす為の努力を怠らないようにします。  
圧倒的な陳列量・効果的な POP・事前告知・お薦めの声出し等は重要です。
- ・仮設⇒実施⇒検証のサイクル積み重ねで店舗(担当者)力アップに努めます。

## 2. 利用し易い店舗に向けて

### (1) 利用導線/レジ並び導線の見直しと混雑時の整理誘導を実施します。

- ・混雑させないための導線・店舗レイアウトの見直し。
- ・整理誘導員配置による混雑時間の短縮。
- ・キャッシュレス化の促進でレジスピードアップ(ICカード・Tuoカードの利用促進)。

### (2) 商品構成・品揃えの見直しを進めます。

- ・大・中・小の各分類陳列構成比と供給構成比があっているか。売れているカテゴリー・商品の構成を広げ悪いカテゴリーは削減。
- ・各カテゴリーのトップ3の商品は閉店まで残っている(廃棄ロス人気商品でだす)。
- ・ひと目でおすすめ商品がわかる、メリハリがあり選びやすい品揃え。

### (3) リピーター(生協ファン)を増やすためのフレンドリーサービスを心掛けます。

- ・接客8大用語の徹底。  
スタッフ一人ひとりが接客に対する意識改革をもって取り組んで貰う必要がある。全ての組合員に対して、どのスタッフが対応しても同じ対応ができるようにします。

※店舗の接客レベルは、スタッフの平均で見られることはなく、一番悪いところを基準として見られます。

## 3. 店舗運営の効率化

### (1) 店舗と事業連合の役割分担の明確化。

様々な大学がありますが主な利用層である学部生の年齢は18~22歳で、商品活動を行うに当たり大部分で共通する利用者をターゲットに店舗運営を行っています。その共通する大部分を事業連合の商品事業部が担当し、個別大学毎に取り組むべき事に各店舗は注力します。

- ・事業連合の役割 ⇒各大学生協間で共有できる商品活動業務を主幹し、事業政策・商品政策を起案実行し会員店舗業務をサポートする。
- ・店舗の役割 ⇒店舗運営(組合員と実際に接し供給活動を行う現場)。  
※大学・教職員・学生組合員との関係づくり。

### (2) 店舗が頑張るべき業務と事業連合機能をフル活用して簡素化する業務。

- ・店舗で頑張る業務(時間をかける業務)。  
教材や学科特性のある商品、大学・教職員・学生組合員との関係づくり、生協祭等神大生協として意図を持って行う企画(目的が重要・集客/点数アップ/収益アップ)に注力します。
- ・簡素化を進める業務(事業連合機能をフル活用)。

商品構成、定番商品、棚割り、季節催事企画(52週企画)から取り組みます。  
業務の効率化によりできた時間にて、「学生・教職員・大学」との関係強化に努めます。

※キャンパススパイラルの向上

- キャンパス内動向情報の把握に努めます。  
ギャップチームの活用・時間割・休講・学事・学会・PC 必携化は情報収集を早急に行い、分析をもって対応しなければなりません。
- キャンパス内ニーズ(教材・課題・学事日程)の把握に努めます。

### フードサービス事業部

1. 組合員の皆様の声を最大限運営に反映させていくよう努めます。今年も全食堂で統一のアンケートを実施し、その結果を集計、分析して改善すると共に運営にも活かしていきます。又、一言カードや日々の事業活動を通して、組合員の皆様の御意見、ご要望にすばやく対応していきます。
2. 心地よい空間にて食事をしていただけるように、食堂ホールのクリンリネス、器具備品の維持管理、食器の洗浄に力を入れていきます。
3. お昼休みにしっかりと食事をしていただけるように、スムーズな動線作りとスピーディな提供、譲り合いの声かけによる座席の確保で混雑緩和に取り組んでいきます。又、親切で丁寧な接客を心掛け、接客レベルの向上にも努めます。
4. いつ行っても食べたいメニューがしっかりとあり、おいしい状態で提供できるように品質向上に努めます。
5. 各食堂のコンセプト策定を引き続き進めます。
6. 食育の普及、啓蒙にも一層努めます。
7. 毎年好評を頂いております生協祭(組合員還元企画)については、今年も組合員の方々に喜んでもらえるよう、イベント的な企画を盛り込むなど拡充を計ります。
8. メニューに変化をつける為、通常営業日は年間を通して途切れることなく企画メニューを提供します。
9. 海事科学部での夕食営業は、今年度も昨年と同じ各クォーターの試験期間、1月～2月の卒論制作時期に行いますが、利用動向を見ながら、通年での営業も視野に入れて検討していきます。
10. 留学生対応として、LANS HALAL Vege Dining (LANSBOX 食堂2F)で提供しているメニューについて、グルテンフリー、ハラール、ベジタリアン(ベーガン)はもちろん、より多くの留学生にご利用して頂けるように検討していきます。

### 総務部

1. 組合サポートデスク
  - 組合員管理システムを全国の大学生協が利用している「KLAS システム」に移行しました。各職員がこのシステムに早く慣れるように努力します。  
また、他大学生協の運用事例を参考に、業務の改善や合理化を進めます。
  - 学生総合共済を2016年度の水準(生協加入の75%)への回復を目指します。そのためには大学の



- 保険(付帯学総)との違い(お互いの良いところ)を理解頂き、選択し易くなる工夫を凝らします。
- ・生協 I C カード利用開始初年度となります。組合員の保有率、利用率が上がるようにします(生協加入の 70%)。
  - ・教職員への生協加入促進に努めます。

## 2. 総務課

- ・大学との新たな連携を模索し、新たな事業の開拓・発展に努めます。
- ・店舗業務にコミットし、特に会計処理の平準化に務めます。
- ・店舗と総務課が相互牽制できる仕組み作りに務めます。

## 3. キャリア・就職支援課

- ・一方的なインプットや web からの情報ではなく、自分の足と頭を働かせることを重視します。また、社会人や専攻が異なる学生との出会いを得ることで、多様な考え方の獲得や社会の一員としての課題意識の発芽の場となることを目指した「Future! Experience Programme」を推進します。
- ・組合員が社会人と双方向でコミュニケーションを取れる場づくり（「神大学食トーク」「関西企業との交流会」「インターンシップ・業界研究セミナー」等）を行い、学生の職業観育成に寄与できるように尽力します。
- ・学生チームによる企画を強化し、「学生の学生によるキャリア支援」をより充実させます。
- ・組合員がより簡単により便利に学内就職関連イベントを入手できるよう、アプリ「神大就活ナビ」や SNS 内容の質向上を図ります。

## 第2号議案-2 2018年度予算

62年の長い歴史のなかで、おそらく初の欠損金予算となりました。

クォーター制度開始以降、キャンパス人口ならびに滞留時間の減少傾向が顕著です。

また、年々活発になる就職活動の影響もあり、供給減(利用減)が今後も続くと思われます。

予算作成に際して、無理な供給高や手数料の上積みは現状逃避となる可能性が高く、過度な労務費の圧縮も弊害が大きいとの判断に至り、赤字予算となりました。しかし、今回の予算の中には積立金取崩対象となる費用(約975万円)を含んでいることから、これを欠損金の範囲として予算を作成しました。

神戸大学生協を取り巻く環境は非常に厳しく、今後さらに厳しくなると予想され、3年くらいを目処に積立金に頼らない収益構造に体質改善が必要です。

【1】2018年度予算(案)と2017年度実績の対比は以下の表の通りとなります。

＜単位:千円＞

2018年度予算	総合計				2017年度 度実績	対比
		ショップ計	フードサービス計	総務部計		
総供給高	2,491,236	1,641,767	772,669	76,800	2,533,470	△1.70%
供給総剰余	689,187	237,482	430,201	21,504	693,306	△0.60%
GPR	27.7%	14.5%	55.7%	28.0%	27.4%	1.08%
共済手数料	19,000			19,000	17,285	9.03%
その他収入	108,245	68,415	0	40,510	109,050	△0.74%
事業総剰余	817,912	305,897	430,201	81,814	819,642	△0.21%
人件費	536,427	193,053	258,077	85,297	554,917	△3.45%
物件費	295,615	73,555	141,038	81,022	314,045	△6.23%
経費合計	832,042	266,608	399,115	166,319	868,962	△4.44%
事業剰余金	△14,130	39,289	31,086	△84,505	△49,349	△252.79%
事業外収益	5,130	980	2,500	1,650	6,077	△18.46%
事業外費用		0	0	0	1,065	-
経常剰余	△9,000	40,269	33,586	△82,855	△44,349	△392.77%
特別利益					14,263	-
特別損失					84	-
当期剰余金	△9,000	40,269	33,586	△82,855	△30,169	△235.21%

【2】予算の特徴

### 1. 供給高

2017年度実績△1.7%で、GPR(供給剰余率)は+1.08%、供給剰余は△0.6%の予算です。

その他収入も減収要素が多く、2017年度実績△0.74%の予算を編成しています。

### 2. 経費

- ① 人件費は、正規役職員26名(出向職員8名を含む)とスタッフ約280名の人員体制で計画しています。年間を通しての超勤時間の削減、10月の最低賃金改定等に耐えられるように稼働計画を見直し、2017年度実績△3.45%を目指します。また正規職員の賞与は、年間3.5ヶ月で予算を編成していますが、損益如何により変動します。
- ② 物件費は、6月のPOSレジのリニューアルを計上しています。その他の費用は可能な限り抑えた予算編成となっています。

### 3. 剰余

この結果、経常剰余金・当期剰余金は△900万円となります。

【3】神戸大学生協合計と各事業部の予算(案)は以下の通りです。

2018年度部門別収支予算

〈単位：千円〉

	合 計	ショップ	フードサービス	総務部
		事業部	事業部	
供給高	2,491,236	1,641,767	772,669	76,800
供給値引	24,193	24,193	0	0
<b>純供給高</b>	<b>2,467,043</b>	<b>1,617,574</b>	<b>772,669</b>	<b>76,800</b>
<b>供給剰余金</b>	<b>689,187</b>	<b>237,482</b>	<b>430,201</b>	<b>21,504</b>
<b>GPR</b>	<b>27.94%</b>	<b>14.68%</b>	<b>55.68%</b>	<b>28.00%</b>
共済受託手数料収入	19,000	0	0	19,000
教育文化事業収入	800	0	0	800
供給事業手数料収入	680	680	0	0
その他手数料収入	108,245	67,735	0	40,510
<b>その他事業収入計</b>	<b>128,725</b>	<b>68,415</b>	<b>0</b>	<b>60,310</b>
<b>事業総剰余金</b>	<b>817,912</b>	<b>305,897</b>	<b>430,201</b>	<b>81,814</b>
役員報酬	8,940	0	0	8,940
職員給与	129,811	83,513	37,606	8,692
定時職員給与	324,148	91,080	199,470	33,598
退職給付費用	9,357	941	4	8,412
法定福利費	41,213	14,886	16,375	9,952
厚生費	10,308	1,463	4,622	4,223
役員退職給与引当金繰入	480	0	0	480
賞与引当金繰入	11,000	0	0	11,000
派遣人件費	1,170	1,170	0	0
<b>人件費合計</b>	<b>536,427</b>	<b>193,053</b>	<b>258,077</b>	<b>85,297</b>
教育文化費	3,011	0	11	3,000
広報費	11,204	7,372	242	3,590
消耗品費	43,109	8,434	29,374	5,301
物流費	4,428	4,428	0	0
車輛運搬費	8,325	5,928	1,083	1,314
貸倒引当金繰入	53	0	0	53
施設維持管理費	20,918	3,883	13,963	3,072
減価償却費	17,763	3,843	12,852	1,068
賃借料	5,528	1,585	108	3,835
水道光熱費	48,906	6,253	41,852	801
保険料	1,305	732	283	290
委託料	32,021	14,628	11,297	6,096
研修採用費	2,824	587	2,150	87
調査研究費	964	326	258	380
会議費	1,762	354	213	1,195
諸会費	8,331	214	0	8,117
渉外費	387	12	0	375
租税公課	1,193	16	42	1,135
通信交通費	11,216	4,170	1,191	5,855
雑費	19,737	64	9	19,664
事業連合委託費	52,630	10,726	26,110	15,794
<b>物件費合計</b>	<b>295,615</b>	<b>73,555</b>	<b>141,038</b>	<b>81,022</b>
<b>事業経費合計</b>	<b>832,042</b>	<b>266,608</b>	<b>399,115</b>	<b>166,319</b>
<b>事業剰余金</b>	<b>△14,130</b>	<b>39,289</b>	<b>31,086</b>	<b>△84,505</b>
事業外収益	5,130	980	2,500	1,650
事業外費用	0	0	0	0
<b>経常剰余金</b>	<b>△9,000</b>	<b>40,269</b>	<b>33,586</b>	<b>△82,855</b>
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
<b>税引前当期剰余金</b>	<b>△9,000</b>	<b>40,269</b>	<b>33,586</b>	<b>△82,855</b>

【4】2005年度実績から2018年度予算を、事業総剰余（供給剰余＋その他収入）・人件費・物件費・当期剰余金・累積剰余金の推移を表した表とグラフは以下の通りです。

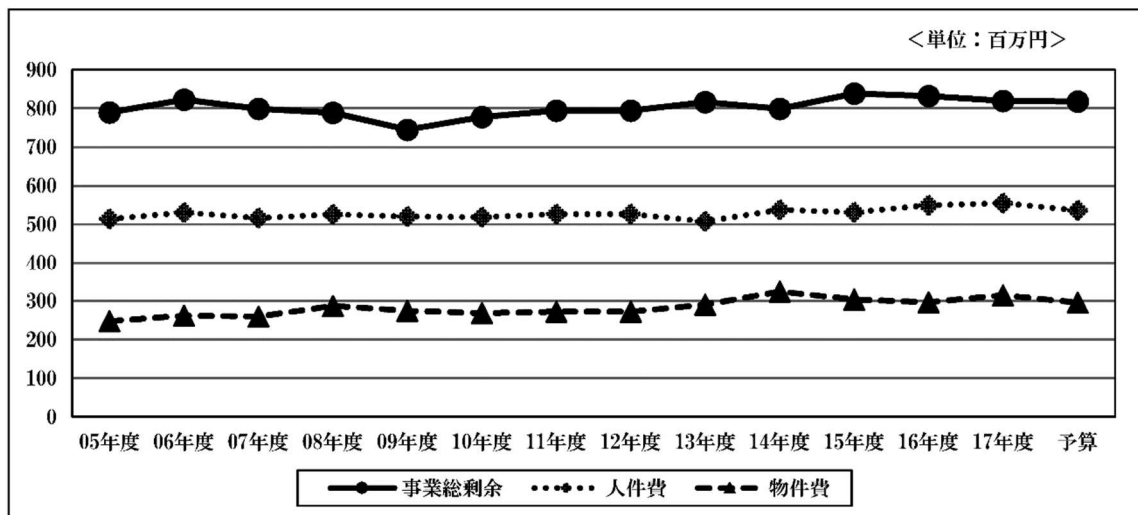
① 推移表

<単位：千円>

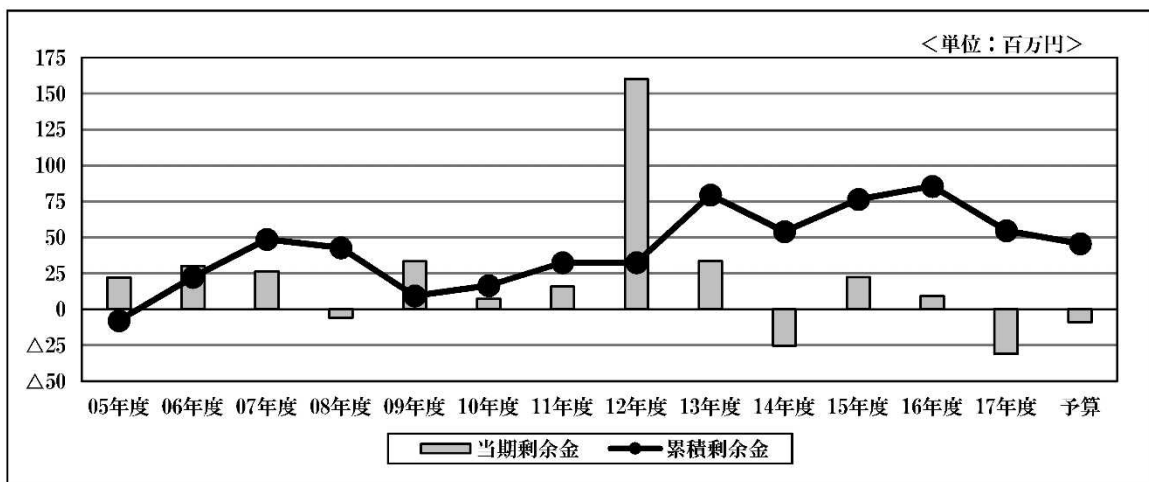
	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
事業総剰余	789,700	822,071	798,958	788,687	744,706	777,517	794,399
人件費	513,861	530,430	516,043	525,530	520,110	518,748	526,770
物件費	247,131	261,149	258,953	286,486	274,264	268,180	272,143
当期剰余金	22,123	30,121	26,437	△5,961	33,409	7,133	15,894
累積剰余金	△7,866	22,253	48,690	42,728	9,320	16,453	32,347

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	予算
事業総剰余	794,399	815,843	798,695	838,231	831,804	819,642	817,912
人件費	526,770	507,541	537,468	531,042	549,505	554,917	536,427
物件費	272,143	289,592	323,776	303,321	296,283	314,045	295,615
当期剰余金	159,894	33,559	△25,367	22,363	9,153	△30,951	△9,000
累積剰余金	32,347	79,452	54,085	76,448	85,601	54,650	45,650

② 事業総剰余・人件費・物件費の推移グラフ



③ 当期剰余金・累積剰余金の推移グラフ



## 第3号議案 2018年度役員選出の件

生協の運営を担う役員（理事・監事）は、総代会にて総代の皆様から選出されます。役員選挙管理委員会のもと、役員立候補及び理事会での推薦を受けた役員候補者は、以下の29名となります。

(1) 選出をお願いする役員（理事・監事）は以下の通りです。

### 【理事候補25名】

選出区	氏名	所属・学年
院生・学部生区	渡邊 優衣	工学研究科1年生（前理事）
	香川 穂	国際文化学部3年生（前理事）
	多紀 雄太	発達科学部3年生（前理事）
	上 将太	発達科学部3年生（前理事）
	片岡 亮太	経営学部3年生（前理事）
	久保 慶治	経営学部3年生（前理事）
	黒田 夏海	経営学部3年生（前理事）
	村上 裕亮	海事科学部3年生（前理事）
	吉田 朋高	農学部4年生（新人）
	高木 大輝	農学部2年生（新人）
	菊池 菜々子	国際人間科学部2年生（新人）
	川寄 隆生	経済学部2年生（新人）
	吉元 えりか	経済学部2年生（新人）
教職員区	湯淺 英男	国際文化学研究科教員（前理事）
	西野 友年	理学研究科教員（前理事）
	向井 洋一	工学研究科教員（前理事）
	加藤 佳子	人間発達環境学研究科教員（前理事）
	朴 鐘祐	人文学研究科教員（前理事）
	横川 博一	大学教育推進機構教員（前理事）
	笹 健児	海事科学研究科教員（前理事）
その他	石丸 幸勢	附属中等教育学校教員（前理事）
	坂本 安弘	常勤役員（前理事）
	木村 祐一	生協職員（前理事）
	岡川 功	生協職員（新人）
	末松 泰信	関西北陸事業連合専務理事（前理事）

### 【監事候補4名】

選出区	氏名	所属・学年
全体区	大谷 恭弘	工学研究科教員（前監事）
	長谷川 浩樹	学務部学生支援課職員（前監事）
	岩崎 光一郎	農学研究科1年生（前監事）
	三宅 倅輔	理学部3年生（前理事）

(2) 役員の任期  
1年間

※本総代会で任期を満了する役員は以下の通りです。

湯浅 英男(教員)	西野 友年(教員)	向井 洋一(教員)	加藤 佳子(教員)	朴 鐘祐(教員)
石丸 幸勢(教員)	横川 博一(教員)	笹 健児(教員)	山手 浩樹(学生)	渡邊 優衣(学生)
内藤 晃太郎(学生)	澤 美咲(学生)	綾井 太郎(学生)	我妻 匠(学生)	香川 穂(学生)
多紀 雄太(学生)	上 将太(学生)	片岡 亮太(学生)	久保 慶治(学生)	黒田 夏海(学生)
三宅 倅輔(学生)	村上 裕亮(学生)	末松 泰信(員外)	木村 祐一(専従)	坂本 安弘(専従)

以上 25 名

**【監 事】**

上林 憲雄(教員)	大谷 恭弘(教員)	長谷川 浩樹(職員)	岩崎 光一郎(学生)	山口 紗瑛(学生)
-----------	-----------	------------	------------	-----------

以上 5 名

## 第4号議案 生活協同組合連合会大学生協事業連合への継続加入決定の件

現在加入している生活協同組合連合会大学生協同組合関西北陸事業連合(以下、「大学生協関西北陸事業連合」と言います。)が合併し、新たに誕生する生活協同組合連合会大学生協事業連合(以下、「大学生協事業連合」と言います。)に引き続き加入します。

大学生協事業連合への加入に際しては、現在加入している大学生協関西北陸事業連合の出資金と同額が、大学生協事業連合に引き続がれます。

※なお、6事業連合の全ての総会で、「合併契約書の承認」が特別議決され、かつ行政庁の認可がされた場合のみ、この議決は効力を発揮します。

### ＜提案の背景＞

当生協の加入している大学生協関西北陸事業連合が、5つの事業連合と2018年11月1日を合併期日目標に、大学生協事業連合を発足させる準備をすすめています。

合併する事業連合は、大学生協同組合連合会北海道事業連合(以下、「大学生協北海道事業連合」と言います。)、生活協同組合連合会大学生協同組合東北事業連合(以下、「大学生協東北事業連合」と言います。)、生活協同組合連合会大学生協同組合東京事業連合(以下、「大学生協東京事業連合」と言います。)、生活協同組合連合会大学生協東海事業連合(以下、「大学生協東海事業連合」と言います。)、大学生協関西北陸事業連合、生活協同組合連合会大学生協同組合九州事業連合(以下、「大学生協九州事業連合」と言います。)の6事業連合です。

合併は、大学社会と事業環境の変化に備え、会員生協にさらに貢献するため事業連合の経営基盤の強化をめざしおこないます。なお、諸手続きを円滑にすすめるため、法的には「大学生協東京事業連合を存続させ、その名称等を変更し、大学生協北海道事業連合、大学生協東北事業連合、大学生協東海事業連合、大学生協関西北陸事業連合、大学生協九州事業連合を吸収・消滅させる」という合併方法を採用します。

本議案は、当生協が組合員のニーズにさらに応えていくために、合併して発足する大学生協事業連合に引き続き加入・出資して、その運営に参加することを報告し、必要な議決をおこなうための提案です。

資料：合併で発足する大学生協事業連合の概要(金額単位：百万円)

2016年度末	北海	東北	東京	東海	関西北陸	九州	合併
会員数	13	16	69	20	49	24	191
出資金総額	97	172	1,377	406	1,001	119	3,174
一口当り出	1万	1万円	1万円	1万円	1万円	1万円	1万円
供給高	7,940	11,71	53,90	13,33	23,25	11,22	121,3
剰余金	10	194	1,502	253	136	174	2,272
総資産	1,837	2,333	25,22	3,463	10,26	5,269	48,38
純資産	107	366	2,880	660	1,138	293	5,446

(注)百万円以下の単位を切り捨て表記しているため、「合併後」の合計値に誤差が生じています。

### 補足説明：事業連合とは

「加入している各大学生協が、出資金や必要な運営費用を出し合い、各大学生協の事業経営の一部を担っています。具体的には各大学生協の商品や食材を共同で仕入して、価格や品質・数量を安定的に確保する商品調達機能、商品代金等の支払いの代行等の経理機能、業務システムや会計システムの開発・管理などをおこない、単独の大学生協だけではむずかしい事業レベルを共同で実現するための生協連合会法人」です。

## 第5号議案 役員報酬決定の件

役員報酬については、以下の総額の範囲とし、その範囲内における役員の報酬額、支給方法については、理事会に協議を委ねることを決定します。

- (1) 理事（1名）の報酬 総額 1,000 万円
- (2) 監事への報酬はありません。

## 第6号議案 議案効力発生の件

本総代会で承認・議決された事項について、官庁等への届け出等については、官庁などから指導を受けた場合等に、議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを 2018 年度新理事会に一任願います。

※生協は、消費生活協同組合法に基づいて各種の申請・届け出を兵庫県知事に対して行う必要があります。また、旅行業、宅地建物取引業なども行っており、各業法に基づく届け出も監督官庁に行います。これらの届け出に対してそれぞれの監督官庁は場合に応じて指導などを行うことがあります。この場合に総代会議決の趣旨に反しない範囲で字句などの修正を 2018 年度理事会に一任していただくことを定めるものです。